

令和 7年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：建設DX推進担当

内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P103	公共事業情報システム開発費				一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項				針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	12, 17 12-7, 17-14	
1 事業概要 公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム再開発（債務負担行為） 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円			5 事業説明 (1) 事業説明 工事執行管理システム再開発 98,764千円(債務負担行為) 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円 (2) 事業計画 ・工事執行管理システムは平成21年度の開発、工事成績評価機能（サブシステム）は平成13年度の開発であり、システムのライフサイクルである5年を大幅に超過して運用している。 ・このためシステムの開発言語が古く、セキュリティアップデートや大幅な機能改修が行えない。 ・また、システムの根幹であるDBミドルウェア（PostgreSQL13）が令和7年11月にサポート期限を迎えることから、再開発に合わせてDBミドルウェアを更新する必要がある。 ・工事執行管理システムが停止すると、事業者向けサービスである設計書情報提供機能が停止し、県民向けサービスへの大きな影響がある。 ・また、執行管理や成績評価等のオンライン処理が行えなくなることで、手作業による内部事務処理が必要となる。 ・このため、工事執行管理システムを再開発するものである。 (3) 事業効果 ア 今後も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、事業者向けサービスである設計書情報提供機能を提供することにより、県民サービスを確保できる。 イ 今後も内部事務をオンライン処理することができ、効率的な建設事務を行うことが出来る。								
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業にかかる人件費 9,500千円×1人＝9,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	91,372								91,372	83,818	
前年額	7,554								7,554		

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	91,372千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	91,372	83,818	
合計	91,372	83,818	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	91,372	83,818	工事執行管理システム再開発
合計	91,372	83,818	

令和 7年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課

担当名：大規模事業担当

内線：5024

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	直轄道路事業費負担金			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	直轄道路事業費負担金		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11	SDGsターゲット 9-3, 11-a	
1 事業概要 国土交通省が直轄施行する道路の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 直轄道路事業費負担金 6,000,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国土交通省が直轄施行する一般国道4号・16号・17号の各路線の新設、改築等の事業に要する経費の一部を負担する。 (2) 事業効果 国道4号（東埼玉道路）、国道17号（新大宮上尾道路・上尾道路・本庄道路）等、各路線の整備促進が図られる。 【活動指標（アウトプット）】直轄国道の整備（東埼玉道路の一般部3.8kmが開通） 【成果指標（アウトカム）】交通渋滞の解消、地域経済の活性化等の効果が発現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)国0										
3 地方財政措置の状況 ・公共事業等債 充当率 90%（通常分50% 財対分40%） 交付税据置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円×3人＝28,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金	県 債							
決定額	6,000,000	100	6,000,000					△100	0	
前年額	6,000,000		6,000,000					0		

事業内訳書

事業名	直轄道路事業費負担金		
単位事業名	直轄道路事業費負担金	予算額	6,000,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 道路橋りょう費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	6,000,000	0	直轄事業負担金債
一般財源	△100	△100	
合計	6,000,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000,000	0	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
合計	6,000,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：建設管理課
担当名：土木積算担当
内線：5196

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P102	建設工事関係積算システム改善費				一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	建設工事積算システム等維持管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条の11 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条の1				針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsゴール SDGsターゲット	12, 17 12-7, 17-14
1 事業概要 国の基準改定等に速やかに対応し、適正な積算業務を行えるシステムとする。またOSやミドルウェアの更新、セキュリティ対応に速やかに対応し、安定的な運用を行う。 土木積算システム改善費 43,287千円					5 事業説明 (1) 事業内容 土木積算システム改善費							

事業内訳書

事業名	建設工事関係積算システム改善費		
単位事業名	建設工事関係積算システム改善費	予算額	43,287千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,287	28,894	
合計	43,287	28,894	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,287	28,894	土木積算システム改修業務委託 14,393千円 土木積算システム要件定義支援業務委託 28,894千円
合計	43,287	28,894	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：総務・団体担当

内線：5065

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P104	道路諸費（団体補助）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路諸費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	補助金等の交付手続等に関する規則			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 3, 9, 11 SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 道路整備についての国への要望活動等を積極的に行い道路整備の促進を図るため、道路整備の改善とこれに係る啓発活動を行う埼玉県道路利用者会議に補助し、真に必要な道路整備の計画的かつ着実な推進を図っていく。 埼玉県道路利用者会議に対する補助金 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県道路利用者会議への補助金 (2) 事業計画 ・関東地方整備局、県選出等の国会議員、埼玉県市長会等関係機関への要望活動 ・関東甲信越地区道路利用者会議への参加 ・全国道路利用者会議への参加 ・総会、役員会等の実施 ・道路視察、講演会の実施 (3) 事業効果 ・関東地方整備局、県選出等の国会議員、埼玉県市長会等関係機関への要望活動(年3回) ・関東甲信越地区道路利用者会議(年2回) ・全国道路利用者会議(年5回) ・総会(6月)、役員会(年2回) ・道路視察(年1回)、講演会(6月)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 団体0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	90							90	0
前年額	90							90	

事業内訳書

事業名	道路諸費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県道路利用者会議への補助金	予算額	90千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	道路利用者会議に対する補助金 90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：交通安全施設整備担当

内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P3	自転車歩行者道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車歩行者道整備費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11	
1 事業概要 県管理道路において、歩道がなかったり狭かったりするために歩行者が非常に危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全が確保でき交通事故の軽減につなげる。 ア 歩道整備 1, 516, 600千円 イ 子どもの命を守る通学路緊急対策 20, 000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道がない所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 (2) 事業計画 一般県道三芳富士見線(富士見市)外64箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×10. 4人=98, 800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金	諸 収 入	県 債						
決定額	1, 536, 600	500	2, 100	1, 514, 000				20, 000	33, 600	
前年額	1, 503, 000		10, 000	1, 474, 000				19, 000		

事業内訳書

事業名	自転車歩行者道整備費		
単位事業名	歩道整備	予算額	1,487,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 道路橋りょう費寄附金	500	500	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	2,100	△7,900	自転車歩行者道整備受託事業収入 新郷停車場線(羽生市から)
県債・ 土木債	1,485,000	40,000	県単独道路建設事業債
合計	1,487,600	32,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	307,000	47,000	交通安全対策に必要な委託費 蓮田鴻巣線(蓮田市)外44箇所
使用料及び賃借料	4,000	△1,000	交通安全対策に必要な用地の借地料 熊谷小川秩父線(横瀬町)外1箇所
工事請負費	480,000	67,000	深谷東松山線(東松山市)外23箇所

単位事業名	歩道整備	予算額	1,487,600千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	238,600	67,100	交通安全対策に必要な用地の購入費 国道140号(長瀬町)外16箇所
負担金、補助及び交付金	110,000	△66,000	交通安全対策における負担金 松伏春日部関宿線(松伏町)外2箇所
補償、補填及び賠償金	348,000	△81,500	用地取得に伴う建物移転補償費 国道140号(長瀬町)外19箇所
合計	1,487,600	32,600	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策（道路街路）	予算額	20,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	1,000	
合計	20,000	1,000	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策（道路街路）	予算額	20,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,000	1,000	交通安全対策に必要な小規模な修繕
合計	20,000	1,000	

単位事業名	事務費	予算額	29,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	29,000	0	県単独道路建設事業債
合計	29,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	397	0	事業実施に係る旅費
需用費	1,016	444	事業実施に係る消耗品費等

単位事業名	事務費	予算額	29,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	11,262	△1,647	事業実施に係る通信運搬費等
委託料	16,246	1,203	事業実施に係る委託費
使用料及び賃借料	79	0	事業実施に係る会議室使用料
合計	29,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：交通安全施設整備担当

内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	交差点整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交差点整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11	
1 事業概要 交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 交差点改良 431, 000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 交差点部において、右折帯又は右折避譲帯の整備を行う。 (2) 事業計画 国道140号(皆野町)外22箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方道路等整備事業債 充当率 90% 交付税措置 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×8. 1人=76, 950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	431, 000	431, 000						0	△26, 000	
前年額	457, 000	457, 000						0		

事業内訳書

事業名	交差点整備費		
単位事業名	交差点改良	予算額	431,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	431,000	△26,000	県単独道路建設事業債
合計	431,000	△26,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	230,000	46,000	交差点整備に必要な委託費 川越所沢線(川越市)外16箇所
工事請負費	129,000	46,000	国道140号(皆野町)外4箇所
公有財産購入費	30,000	△58,000	交差点整備に必要な用地の購入費 鯨井狭山線(狭山市)外3箇所
補償、補填及び賠償金	42,000	△60,000	用地取得に伴う建物移転補償費 鴻巣川島線(吉見町)外4箇所
合計	431,000	△26,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：交通安全施設整備担当

内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 9, 11	
1 事業の概要 県管理道路において、歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全を確保し交通事故の軽減につなげる。 また交差点部付近において、交通事故の約6割が発生しており、慢性的な交通渋滞も発生している。右折帯設置などの交差点改良を行うことにより、交通渋滞の緩和と交通事故の軽減につなげる。 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 1,166,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道が無い所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯又は右折避譲帯の整備を行う。 (2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：一般県道富岡入間線(飯能市)外25箇所の整備を行う。 (3) 事業効果 歩道の新規設置又は拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。 交差点を改良することにより、交通渋滞が緩和され、排出ガスの低減にもつながる。 また、車両が安心して右折できるため交通事故の低減にも有効である。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10) (国4.5/10・県5.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.2人=68,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	1,166,000	598,250	36,000	531,000				750	356,000	
前年額	810,000	423,400		386,000				600		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	1,131,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	598,250	174,850	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	36,000	36,000	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業受託事業収入 藤岡本庄線（上里町から）
県債・ 土木債	496,000	140,000	道路事業債
一般財源	750	150	
合計	1,131,000	351,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	127,000	52,000	交通安全対策に必要な委託費 国道299号（横瀬町）外5箇所
工事請負費	513,000	400,000	ときがわ熊谷線（滑川町）外12箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費（改築）	予算額	1,131,000千円
-------	--------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	127,800	56,800	交通安全対策に必要な用地の購入費 鎌塚鴻巣線（鴻巣市）外13箇所
負担金、補助及び交付金	40,000	△360,000	交通安全対策における負担金 富岡入間線（飯能市）
補償、補填及び賠償金	323,200	202,200	用地取得に伴う建物移転補償費 国道299号（横瀬町）外15箇所
合計	1,131,000	351,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	21,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	21,000	3,000	道路事業債
合計	21,000	3,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	21,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	10,550	2,340	一般職員給料
職員手当等	6,970	△100	各種手当
共済費	3,480	760	職員共済費負担分
合計	21,000	3,000	

単位事業名	事務費	予算額	14,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	14,000	2,000	道路事業債
合計	14,000	2,000	

単位事業名	事務費	予算額	14,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	272	△1	交通安全対策に係る旅費
需用費	2,886	2,485	交通安全対策に係る消耗品費等
役務費	10,565	10,565	交通安全対策に係る通信運搬費等
委託料	118	△11,143	交通安全対策に係る委託料等
使用料及び賃借料	159	94	交通安全対策に係る用地借地料等
合計	14,000	2,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：交通安全施設整備担当

内線：5097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	交通安全施設整備事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	交通安全施設整備事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 国の個別補助制度である、交通安全対策個別補助、無電柱化推進計画事業補助及び踏切道改良計画事業補助等を活用し、県管理道路において歩道の整備や交差点の改良を行うことにより、交通事故の軽減や交通渋滞の解消につなげる。 交通安全施設整備事業費 689,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道が無い箇所や狭い場所において、歩道の新規設置や拡幅整備を行う。 また、交差点部において、右折帯や右折避讓帯の整備を行う。 (2) 事業計画 歩道整備・交差点改良：一般県道ときがわ坂戸線(ときがわ町)外34箇所の整備を行う。 (3) 事業効果 歩道の新規設置または拡幅整備により、歩行者が安全に通行できるようになり、交通事故の軽減につながる。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 財対分50％										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.1人＝86,450千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	689,000	365,200	323,000					800	△221,000	
前年額	910,000	484,000	426,000					0		

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備事業費		
単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	664,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	365,200	△118,800	交通安全施設整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	298,000	△98,000	道路事業債
一般財源	800	800	
合計	664,000	△216,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	141,000	△152,500	交通安全対策に必要な委託費 蓮田鴻巣線(蓮田市)外17箇所
工事請負費	215,000	118,000	長瀬玉淀自然公園線(皆野町)外9箇所
公有財産購入費	82,500	△49,000	交通安全対策に必要な用地の購入費 菅谷寄居線(小川町)外18箇所

単位事業名	交通安全施設整備事業費	予算額	664,000千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	△1,000	交通安全対策における負担金 新座和光線(新座市)
補償、補填及び賠償金	215,500	△131,500	用地取得に伴う建物移転補償費 飯能寄居線(ときがわ町)外20箇所
合計	664,000	△216,000	

単位事業名	事務費	予算額	10,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	△2,000	道路事業債
合計	10,000	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△10,702	交通安全対策に係る通信運搬費等

単位事業名	事務費	予算額	10,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	8,702	交通安全対策に係る委託料等
合計	10,000	△2,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	15,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	15,000	△3,000	道路事業債
合計	15,000	△3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	7,725	△894	一般職員給料
職員手当等	4,726	△1,798	各種手当

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	15,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	2,549	△308	職員共済費負担分
合計	15,000	△3,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P7	道路改築費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 道路改築費(改築)				2, 990, 500千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる道路や地域の生活を支える身近な道路等のバイパス整備や現道拡幅等を県単独事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道254号和光富士見バイパス(朝霞市・志木市)外71箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×31.7人=301, 150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		寄 附 金	県 債							
決定額	2, 990, 500	100	2, 839, 000					151, 400	5, 427	
前年額	2, 985, 073		2, 833, 000					152, 073		

事業内訳書

事業名	道路改築費		
単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,926,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 道路橋りょう費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	2,775,000	6,000	県単独道路建設事業債
一般財源	151,400	△673	
合計	2,926,500	5,427	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,796	0	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う小規模な修繕
役務費	17,000	0	バイパス整備や現道拡幅の実施に伴う通信運搬費等
委託料	1,332,500	175,742	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道254号和光富士見バイパス（朝霞市・志木市）外6箇所
使用料及び賃借料	15,000	△1,510	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の借地料 長瀬玉淀自然公園線（皆野町）外6箇所

単位事業名	道路改築費（改築）	予算額	2,926,500千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	774,704	△113,192	国道140号大滝トンネル(秩父市)外18箇所
公有財産購入費	223,000	△191,400	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道254号和光富士見バイパス(朝霞市・志木市)外13箇所
負担金、補助及び交付金	257,500	202,200	バイパス整備や現道拡幅における負担金 深谷嵐山線(深谷市)外3箇所
補償、補填及び賠償金	290,000	△66,413	用地取得に伴う建物移転補償費 国道254号和光富士見バイパス(朝霞市・志木市)外16箇所
合計	2,926,500	5,427	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	10,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	10,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,834	△101	一般職員給料
職員手当等	3,505	61	各種手当
共済費	1,661	40	職員共済費負担分
合計	10,000	0	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	6,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	6,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,955	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	830	0	各種手当
共済費	865	0	職員共済費負担分
旅費	350	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	48,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	48,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	事務費	予算額	48,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	398	△602	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	1,271	357	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	2,204	706	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	19,713	△1,915	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	23,526	1,534	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	408	22	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
負担金、補助及び交付金	400	0	バイパス整備や現道拡幅に係る負担金等
公課費	80	△102	公用車車検に必要な経費

単位事業名	事務費	予算額	48,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P8	重複区間解消推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 3, 9, 11 SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 幹線道路の適正な管理等を目的として、バイパス整備箇所 の旧道について市町村への移管を行い、重複区間の解消を推進する。 重複区間解消推進費 240,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 重複区間解消推進費 渋滞解消などを目的とした国道や県道のバイパスを整備する場合、旧道とバイパスの2本の道路が重複して存在することになり、幹線道路としての適切な管理に支障が生じたり、道路利用者にわかりづらいなどの問題があるため、必要な修繕等を行い、市町村への道路の移管を行う。 (2) 事業計画 主要地方道熊谷小川秩父線(小川町)外9箇所 (3) 事業効果 国道、県道、市町村道の担う役割に応じた道路の適正な管理と道路利用者にとって分かりやすい道路網の構築を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	240,000	240,000						0	0
前年額	240,000	240,000						0	

事業内訳書

事業名	重複区間解消推進費		
単位事業名	重複区間解消推進費	予算額	240,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独道路建設事業債
合計	240,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,500	1,500	幹線道路の管理に係る委託費 越谷流山線(三郷市)外5箇所
工事請負費	153,500	△1,500	熊谷小川秩父線(小川町)外6箇所
合計	240,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：国道担当

内線：5073

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	道路改築事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	道路改築事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 加速傾向にある県内の直轄事業と連携し、県内の幹線道路ネットワークの強化を図るため、バイパス等の整備を推進する。 道路改築事業費 2,462,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高規格幹線道路と一体となって地域相互の交流促進等に資する路線として、国から指定されている地域高規格道路などの重要な幹線道路について、インターチェンジへのアクセス改善や渋滞解消等を目的とし、バイパス整備や現道拡幅を国庫補助事業として実施する。 (2) 事業計画 一般国道140号(秩父市)外7箇所 (3) 事業効果 安全で円滑な幹線道路ネットワークを整備することにより、渋滞の解消や交通事故の減少、地域の活性化など、均衡ある県土の発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.8人=197,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	2,462,500	1,331,275	1,131,000					225	526,500	
前年額	1,936,000	1,042,800	893,000					200		

事業内訳書

事業名	道路改築事業費		
単位事業名	道路改築事業費	予算額	2,420,500千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	1,331,275	288,475	道路改築事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	1,089,000	236,000	道路事業債
一般財源	225	25	
合計	2,420,500	524,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	210,000	170,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 国道140号長尾根バイパス(秩父市)外4箇所
工事請負費	1,200,500	△655,500	国道140号大滝トンネル(秩父市)外1箇所
公有財産購入費	877,000	877,000	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 国道254号和光バイパス(和光市)外4箇所

単位事業名	道路改築事業費	予算額	2,420,500千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	133,000	133,000	用地取得に伴う建物移転補償費 国道254号和光富士見バイパス(朝霞市・志木市)外2箇所
合計	2,420,500	524,500	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	25,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	25,000	1,000	道路事業債
合計	25,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	12,803	258	一般職員給料
職員手当等	7,800	473	各種手当

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	25,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	4,397	269	職員共済費負担分
合計	25,000	1,000	

単位事業名	事務費	予算額	17,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	1,000	道路事業債
合計	17,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,000	1,000	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
合計	17,000	1,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：県道担当

内線：5074

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P10	社会資本整備総合交付金（改築）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路新設改良費	社会資本整備総合交付金（改築）事業費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 社会資本整備総合交付金(改築)事業費 3,516,103千円				5 事業説明 (1) 事業内容 圏央道などの高規格幹線道路のインターチェンジへのアクセス道路等幹線道路の整備や渋滞解消を目的としたバイパスの整備及び地域の生活を支える身近な道路の整備について、社会資本整備総合交付金を活用して実施する。 (2) 事業計画 一般国道125号加須羽生バイパス(加須市・羽生市)外49箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10) (国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税措置 50％											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.9人＝265,050千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	諸 収 入	県 債							
決定額	3,516,103	1,708,907		1,807,000				196	△629,797		
前年額	4,145,900	2,008,975	65,000	2,071,000				925			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,334,103千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	1,708,907	△300,068	社会資本整備総合交付金 補助率 定額 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	1,625,000	△264,000	道路事業債
一般財源	196	△65,729	
合計	3,334,103	△629,797	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	566,000	△306,800	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費 蓮田杉戸線（蓮田市）外24箇所
使用料及び賃借料	0	△8,000	
工事請負費	1,353,103	△484,897	東松山鴻巣線（東松山市・吉見町）外20箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（改築）事業費（改築）	予算額	3,334,103千円
-------	------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	473,000	54,800	バイパス整備や現道拡幅に必要な用地の購入費 東松山鴻巣線（東松山市・吉見町）外27箇所
負担金、補助及び交付金	100,000	43,000	バイパス整備や現道拡幅における負担金 深谷嵐山線（深谷市）
補償、補填及び賠償金	842,000	72,100	用地取得に伴う建物移転補償費 東松山鴻巣線（東松山市・吉見町）外28箇所
合計	3,334,103	△629,797	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	109,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	109,000	0	道路事業債
合計	109,000	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	109,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	54,006	△1,117	一般職員給料
職員手当等	36,450	712	各種手当
共済費	18,544	405	職員共済費負担分
合計	109,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	73,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	73,000	0	道路事業債
合計	73,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	73,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,186	1,186	用地測量等の立合に対する報償金等
旅費	1,359	△20	バイパス整備や現道拡幅に係る旅費
需用費	5,634	1,192	バイパス整備や現道拡幅に係る消耗品費等
役務費	38,106	△1,955	バイパス整備や現道拡幅に係る通信運搬費等
委託料	24,185	△447	バイパス整備や現道拡幅に係る委託費等
使用料及び賃借料	380	25	バイパス整備や現道拡幅に係る用地借地料等
公課費	150	19	公用車管理に必要な経費等
合計	73,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課
担当名：橋りょう担当
内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	橋りょう架換費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう架換費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 3, 9, 11 SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 橋りょう架換費(指定経費) 2,498,108千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょうの架換えを行う。 (2) 事業計画 主要地方道川越日高線[新琵琶橋](川越市)外23箇所 (3) 事業効果 老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.4人=98,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	2,498,108	3,500	2,494,000					608	△17,642
前年額	2,515,750	70,000	2,445,000					750	

事業内訳書

事業名	橋りょう架換費		
単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,493,108千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	3,500	△66,500	橋りょう架換受託事業収入 国道463号線(建武橋)(入間市から)
県債・ 土木債	2,489,000	49,000	県単独道路建設事業債
一般財源	608	△142	
合計	2,493,108	△17,642	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	277,000	△364,250	橋りょう架換えに係る委託費 国道463号(建武橋)(入間市)外11箇所
使用料及び賃借料	29,000	10,500	橋りょう架換えに必要な用地の借地料 本庄寄居線(栗崎大橋)(本庄市)外6箇所
工事請負費	1,921,108	283,108	川越日高線(新琵琶橋)(川越市)外12箇所

単位事業名	橋りょう架換費（指定経費）	予算額	2,493,108千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	31,000	△1,500	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 西金野井春日部線（春日部市）外3箇所
補償、補填及び賠償金	235,000	54,500	用地取得に伴う建物移転補償費 西金野井春日部線（春日部市）外12箇所
合計	2,493,108	△17,642	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独道路建設事業債
合計	2,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,394	0	会計年度任用職員報酬

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	2,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	279	0	各種手当
共済費	277	0	職員共済費負担分
旅費	50	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	2,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	0	県単独道路建設事業債
合計	3,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	95	20	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	35	△18	橋りょう架換えに必要な消耗品費等
役務費	1,221	△111	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	1,640	108	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	9	1	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
合計	3,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課
担当名：橋りょう担当
内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	橋りょう整備事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 3, 9, 11 SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 橋りょう整備事業(指定経費) 367,000千円 イ 橋りょう整備事業(改築) 79,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般国道463号[建武橋](入間市)外4箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税据置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人＝46,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	446,000	235,950	210,000					50	△84,000
前年額	530,000	279,400	250,000					600	

事業内訳書

事業名	橋りょう整備事業費		
単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	350,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	192,500	△64,900	橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	158,000	△52,000	道路事業債
一般財源	△500	△1,100	
合計	350,000	△118,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	190,000	△130,000	橋りょう架換えに係る委託費 国道463号(建武橋)(入間市)外3箇所
工事請負費	100,000	△48,000	下小鹿野吉田線(吉田橋)(秩父市)
公有財産購入費	6,000	6,000	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 さいたま栗橋線(門樋橋)(久喜市)

単位事業名	橋りょう整備事業費（指定経費）	予算額	350,000千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	54,000	54,000	用地取得に伴う建物移転補償費 さいたま栗橋線（門樋橋）（久喜市）
合計	350,000	△118,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	10,000千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	△3,000	道路事業債
合計	10,000	△3,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,878	△1,520	一般職員給料
職員手当等	3,467	△964	各種手当

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	10,000千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	1,655	△516	職員共済費負担分
合計	10,000	△3,000	

単位事業名	事務費	予算額	7,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,000	△2,000	道路事業債
合計	7,000	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	171	9	橋りょう架換えに必要な旅費
需用費	560	375	橋りょう架換えに必要な消耗品費等

単位事業名	事務費	予算額	7,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,360	△633	橋りょう架換えに必要な通信運搬費等
委託料	1,764	△1,826	橋りょう架換えに必要な委託費等
使用料及び賃借料	113	83	橋りょう架換えに必要な用地借地料等
公課費	32	△8	公用車管理に必要な経費等
合計	7,000	△2,000	

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	79,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	43,450	21,450	橋りょう整備事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	35,000	17,000	道路事業債

単位事業名	橋りょう整備事業費（改築）	予算額	79,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	550	550	
合計	79,000	39,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	79,000	39,000	鉄道立体交差化に係る委託費 鴻巣川島線（鴻巣立体）（鴻巣市）外1箇所
合計	79,000	39,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課
担当名：橋りょう担当
内線：5069

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう新設改良費	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパスの整備による橋りょうの架換や新設を行い、道路ネットワークの構築を図る。 社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業 (指定経費) 115,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全で円滑な自動車交通を確保するため、耐久性の不足や耐震性の劣る老朽化した橋りょう、河川改修事業や道路改良事業に係る橋りょう、並びにバイパスの整備に伴う新たな橋りょう等の新設及び架換えを行う。 (2) 事業計画 一般県道西金野井春日部線[新川橋](春日部市)外1箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークの構築や老朽化した橋りょう等を適切に更新することにより、地域の交流の活性化や輸送の合理化に伴う経済活動を促進し、自転車と歩行者の安心安全を確保して、豊かな地域社会の形成に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10) (国5.0/10・県5.0/10) (国4.5/10・県5.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税据置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人＝42,750千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	115,000	53,100	61,000					900	△46,000
前年額	161,000	71,050	89,000					950	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	108,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	53,100	△17,950	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	54,000	△31,000	道路事業債
一般財源	900	△50	
合計	108,000	△49,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	△33,000	橋りょう架換えに係る委託費 西金野井春日部線（春日部市）
使用料及び賃借料	5,000	5,000	橋りょう架換えに必要な用地の借地料 西金野井春日部線（春日部市）
工事請負費	63,000	△37,000	春日部菖蒲線（久喜市・白岡市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費（指定経費）	予算額	108,000千円
-------	------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	10,000	9,000	橋りょう架換えに必要な用地の購入費 西金野井春日部線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	10,000	7,000	用地取得に伴う建物移転補償費 西金野井春日部線（春日部市）
合計	108,000	△49,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	4,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	2,000	道路事業債
合計	4,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,027	1,013	一般職員給料

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	4,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	1,285	643	各種手当
共済費	688	344	職員共済費負担分
合計	4,000	2,000	

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	1,000	道路事業債
合計	3,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	1,000	橋りょう架換えに必要な委託費等

単位事業名	事務費	予算額	3,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,000	1,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P14	街路整備費				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、県単独事業としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。 (2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)外29箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。									
安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。												
ア 街路整備費(改築)												
1,304,619千円												
イ 街路整備費(改築・指定経費)												
1,228,760千円												
ウ 街路整備費(維持・指定経費)												
229,240千円												
2 事業主体及び負担区分 (県4/5・市1/5)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×28.7人=272,650千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		分担金・負担金	諸収入	県債								
決定額	2,762,619	546,610	5,000	2,186,000					25,009	0		
前年額	2,762,619	530,210	87,000	2,120,000					25,409			

事業内訳書

事業名	街路整備費		
単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,285,619千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	251,210	16,000	街路整備費負担金 地元負担金(越谷市外19市町から) 県負担額の1/5
諸収入・ 都市計画受託事業収入	5,000	△82,000	街路整備受託事業収入 草加三郷線(草加市から)
県債・ 土木債	1,005,000	64,000	県単独街路事業債
一般財源	24,409	0	
合計	1,285,619	△2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△10,000	
役務費	0	△10,000	

単位事業名	街路整備費（改築）	予算額	1,285,619千円
-------	-----------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	536,869	50,570	街路整備に必要な委託料 浦和野田線(越谷市)外21箇所
使用料及び賃借料	6,215	6,215	街路整備に必要な用地借地料等 草加三郷線(草加市)
工事請負費	340,630	160,780	東武動物公園駅東口通り線(杉戸町・宮代町)外4箇所
公有財産購入費	215,585	△127,125	街路整備に必要な用地の購入費 浦和野田線(越谷市)外3箇所
補償、補填及び賠償金	186,320	△72,440	用地取得に伴う建物移転補償費 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町)外6箇所
合計	1,285,619	△2,000	

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,600	0	街路整備費負担金 地元負担金(越谷市外19市町から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	6,000	0	県単独街路事業債
一般財源	400	0	
合計	8,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,682	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,137	0	各種手当
共済費	1,121	0	職員共済費負担分
旅費	60	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用

単位事業名	街路整備費（改築）（会計年度任用職員）	予算額	8,000千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,000	0	

単位事業名	街路整備費（改築）（事務費）	予算額	11,000千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,200	400	街路整備費負担金 地元負担金(越谷市外19市町から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	9,000	2,000	県単独街路事業債
一般財源	△200	△400	
合計	11,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	2,000	街路整備に必要な委託費等

単位事業名	街路整備費（改築）（事務費）	予算額	11,000千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	11,000	2,000	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	1,210,760千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	242,152	△1,848	街路整備費負担金 地元負担金（新座市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	969,000	△7,000	県単独街路事業債
一般財源	△392	△392	
合計	1,210,760	△9,240	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	163,830	△26,990	街路整備に必要な委託費 保谷朝霞線（新座市）外3箇所

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）	予算額	1,210,760千円
-------	----------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	200,000	200,000	飯能所沢線（飯能市）
公有財産購入費	401,090	△17,330	街路整備に必要な用地の購入費 保谷朝霞線（新座市）外2箇所
補償、補填及び賠償金	445,840	△164,920	用地取得に伴う建物移転補償費 保谷朝霞線（新座市）外2箇所
合計	1,210,760	△9,240	

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	18,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	3,600	△400	街路整備費負担金 地元負担金（新座市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	14,000	△2,000	県単独街路事業債

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	18,000千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	400	
合計	18,000	△2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	209	△291	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	915	415	街路整備に必要な旅費
需用費	544	△510	街路整備に必要な消耗品等
役務費	13,192	△1,031	街路整備に必要な通信運搬費等
委託料	2,452	△413	街路整備に必要な委託費等
使用料及び賃借料	129	△129	街路整備に必要な用地借地料等
負担金、補助及び交付金	500	△100	街路整備に必要な負担金等

単位事業名	街路整備費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	18,000千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	59	59	公用車管理に必要な経費等
合計	18,000	△2,000	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	226,240千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	45,248	2,248	街路整備費負担金 地元負担金（八潮市外2市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	181,000	9,000	県単独街路事業債
一般財源	△8	△8	
合計	226,240	11,240	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）	予算額	226,240千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	96,520	55,410	街路整備に必要な委託費 草加三郷線（八潮市）外3箇所
使用料及び賃借料	15,240	△760	街路整備に必要な用地借地料等 草加三郷線（八潮市）
工事請負費	35,300	△4,590	草加三郷線（八潮市）外1箇所
負担金、補助及び交付金	66,180	△46,820	街路整備に必要な負担金等 草加三郷線（八潮市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	13,000	8,000	用地取得に伴う建物移転補償費 草加三郷線（八潮市）
合計	226,240	11,240	

単位事業名	街路整備費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	0	街路整備費負担金 地元負担金（八潮市外2市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	0	県単独街路事業債
一般財源	400	0	
合計	3,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	0	街路整備に必要な委託費等
合計	3,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P17	連続立体交差事業費（県単）			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差費			
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 連続立体交差事業費 80,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一举に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2・市1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		分担金・負担金	諸収入	県債							
決定額	80,000	31,328	17,344	31,000				328	0		
前年額	80,000	39,900	200	39,000				900			

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（県単）		
単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	80,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	31,328	△8,572	連続立体交差費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
諸収入・ 都市計画受託事業収入	17,344	17,144	連続立体交差受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	31,000	△8,000	県単独街路事業債
一般財源	328	△572	
合計	80,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	39,000	19,000	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）
公有財産購入費	1,000	△19,000	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	連続立体交差事業費	予算額	80,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	40,000	0	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	80,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P15	街路改良事業費				一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	街路改良事業費			
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール	3, 9, 11	SDGsターゲット	3-6, 9-1, 11-7
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 改築 986,000千円 イ 指定経費・改築 838,840千円 ウ 指定経費・維持 70,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路について、国庫補助事業としてバイパス整備や現道拡幅を実施する。 (2) 事業計画 (都)放射7号線(新堀・栗原)外16箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。									
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県3.6/10・市0.9/10) (国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90％ 交付税据置 財対分50％												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18.8人＝178,600千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	諸 収 入	県 債							
決定額	1,894,840	1,016,864	175,594		702,000			382	△173,203			
前年額	2,068,043	1,099,123	193,184	3,000	772,000			736				

事業内訳書

事業名	街路改良事業費		
単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	967,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	88,019	△8,831	街路改良事業費負担金 地元負担金(川口市外10市町から) 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	526,902	△34,848	街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	352,000	△35,000	街路事業債
一般財源	79	△3,321	
合計	967,000	△82,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	127,950	53,750	街路整備に必要な委託費 東武動物公園駅東口通り線(杉戸町)外6箇所

単位事業名	街路改良事業費（改築）	予算額	967,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	407,790	△242,910	日光東京線（川口市）外4箇所
公有財産購入費	105,000	△28,000	街路整備に必要な用地の購入費 中央通停車場線（志木市）外5箇所
負担金、補助及び交付金	195,810	195,810	街路整備に必要な負担金等 大場大枝線（春日部市）
補償、補填及び賠償金	130,450	△60,650	用地取得に伴う建物移転補償費 袋陣屋線（春日部市）外5箇所
合計	967,000	△82,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	11,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,200	400	街路改良事業費負担金 地元負担金（川口市外10市町から） 県負担額の1/5

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	11,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	9,000	1,000	街路事業債
一般財源	△200	600	
合計	11,000	2,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	5,010	886	一般職員給料
職員手当等	3,917	463	各種手当
共済費	2,073	651	職員共済費負担分
合計	11,000	2,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	8,000千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,600	200	街路改良事業費負担金 地元負担金(川口市外10市町から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	6,000	1,000	街路事業債
一般財源	400	△200	
合計	8,000	1,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	707	217	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	42	△268	街路整備に必要な旅費
需用費	753	303	街路整備に必要な消耗品費等
役務費	5,699	4,360	街路整備に必要な通信運搬費等

単位事業名	街路改良事業費（改築）（事務費）	予算額	8,000千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	681	△3,614	街路整備に必要な委託費等
使用料及び賃借料	100	△5	街路整備に必要な用地借地料等
公課費	18	7	公用車管理に必要な経費等
合計	8,000	1,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築・指定経費）	予算額	822,840千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	74,055	△13,879	街路改良事業費負担金 地元負担金(新座市から) 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	452,562	△84,811	街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	296,000	△55,000	街路事業債

単位事業名	街路改良事業費（改築・指定経費）	予算額	822,840千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	223	△513	
合計	822,840	△154,203	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△42,500	
公有財産購入費	350,000	△31,277	街路整備に必要な用地の購入費 保谷朝霞線（新座市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	472,840	△80,426	用地取得に伴う建物移転補償費 保谷朝霞線（新座市）外1箇所
合計	822,840	△154,203	

単位事業名	街路改良事業費（改築・指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	11,000千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	2,200	△800	街路改良事業費負担金 地元負担金（新座市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	9,000	△3,000	街路事業債
一般財源	△200	△200	
合計	11,000	△4,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,911	△2,244	一般職員給料
職員手当等	4,057	△1,321	各種手当
共済費	2,032	△435	職員共済費負担分
合計	11,000	△4,000	

単位事業名	街路改良事業費（改築・指定経費）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,000	△1,200	街路改良事業費負担金 地元負担金(新座市から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	4,000	△5,000	街路事業債
一般財源	0	200	
合計	5,000	△6,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,000	△6,000	街路整備に必要な通信運搬費等
合計	5,000	△6,000	

単位事業名	街路改良事業費（維持・指定経費）	予算額	68,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	6,120	6,120	街路改良事業費負担金 地元負担金（草加市外1市から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	37,400	37,400	街路改良事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	24,000	24,000	街路事業債
一般財源	480	480	
合計	68,000	68,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,710	9,710	街路整備に必要な委託費 日光東京線（川口市）
工事請負費	48,290	48,290	草加三郷線（草加市）

単位事業名	街路改良事業費（維持・指定経費）	予算額	68,000千円
-------	------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	街路整備に必要な負担金等 草加三郷線（草加市）
合計	68,000	68,000	

単位事業名	街路改良事業費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	400	街路改良事業費負担金 地元負担金（草加市外1市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	2,000	街路事業債
一般財源	△400	△400	
合計	2,000	2,000	

単位事業名	街路改良事業費（維持・指定経費）（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	2,000	街路整備に必要な委託費等
合計	2,000	2,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	社会資本整備総合交付金（街路）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	社会資本整備総合交付金（街路）事業費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	都市計画法第59条第2項			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 3, 9, 11 SDGsターゲット 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現を図るため、現道拡幅やバイパス整備を行い、道路ネットワークの構築を図る。 ア 改築 332,000千円 イ 指定経費 300,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高速道路を軸とした幹線道路網を整備するため、基幹となる都市計画道路や地域の生活を支える身近な都市計画道路等について、社会資本整備総合交付金としてバイパス整備や現道拡幅等を実施する。 (2) 事業計画 都市計画道路三郷流山線(吉川市・三郷市)外5箇所 (3) 事業効果 広域的な幹線道路ネットワークを整備することにより、地域の交流や経済活動を支え、均衡ある県土の発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (国5.0/10・県4.0/10・市1.0/10) (国4.5/10・県4.4/10・市1.1/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.3人＝126,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債					
決定額	632,000	303,500	65,700	262,000				800	263,000
前年額	369,000	171,600	39,480	157,000				920	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	327,000千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	34,100	2,620	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（川越市外5市町から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	156,500	18,900	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	136,000	11,000	街路事業債
一般財源	400	△520	
合計	327,000	32,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,870	2,430	街路整備に必要な委託費 新橋通り線（杉戸町）外1箇所
工事請負費	137,000	47,940	中央通り線（秩父市）外1箇所

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）	予算額	327,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	55,000	50,000	街路整備に必要な用地の購入費 環状1号線（小川町）
負担金、補助及び交付金	50,000	△37,200	街路整備に必要な負担金 三郷流山線（三郷市・吉川市）
補償、補填及び賠償金	53,130	△31,170	用地取得に伴う建物移転補償費 環状1号線（小川町）
合計	327,000	32,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	400	0	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（川越市外5市町から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	1,000	街路事業債

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事業費支弁人件費）	予算額	2,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△400	△1,000	
合計	2,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	789	△35	一般職員給料
職員手当等	885	△7	各種手当
共済費	326	42	職員共済費負担分
合計	2,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（改築）（事務費）	予算額	3,000千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	600	0	社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 地元負担金(川越市外5市町から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	2,000	△1,000	街路事業債
一般財源	400	1,000	
合計	3,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	0	街路整備に必要な委託費等
合計	3,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	294,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	29,400	22,600	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市から） 県負担額の1/5
国庫支出金・ 都市計画費補助金	147,000	113,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	117,000	89,000	街路事業債
一般財源	600	1,400	
合計	294,000	226,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	180,000	170,000	草加三郷線（八潮市）
公有財産購入費	20,000	20,000	街路整備に必要な用地の購入費 草加三郷線（八潮市）
負担金、補助及び交付金	64,000	6,000	街路整備に必要な負担金 草加三郷線（八潮市）

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）	予算額	294,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	30,000	30,000	用地取得に伴う建物移転補償費 草加三郷線（八潮市）
合計	294,000	226,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	200	0	社会資本整備総合交付金（街路）事業費負担金 地元負担金（八潮市から） 県負担額の1/5
県債・ 土木債	1,000	1,000	街路事業債
一般財源	△200	△1,000	
合計	1,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事業費支弁人件費）	予算額	1,000千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	305	△13	一般職員給料
職員手当等	569	△3	各種手当
共済費	126	16	職員共済費負担分
合計	1,000	0	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,000	1,000	社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金 地元負担金(八潮市から) 県負担額の1/5
県債・ 土木債	4,000	4,000	街路事業債
合計	5,000	5,000	

単位事業名	社会資本整備総合交付金（街路）事業費（指定経費）（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	街路整備に必要な委託費等
合計	5,000	5,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路街路課

担当名：街路担当

内線：5089

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	連続立体交差事業費（公共）			一般会計	土木費	都市計画費	街路事業費	連続立体交差事業費		
事業期間	令和元年度～令和13年度	根拠法令	都市計画法59条第2項			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 9, 11 3-6, 9-1, 11-7	
1 事業概要 安全で円滑な道路交通の実現や市街地の一体化を図るため、鉄道の高架化を実施する。 道路交通安全対策事業 2,703,587千円				5 事業説明 (1) 事業内容 開かずの踏切を含む複数の踏切を一举に除却するため、鉄道を高架化し、併せて側道の整備を実施する。 (2) 事業計画 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部駅付近)(春日部市) (3) 事業効果 複数の踏切が除却されることにより、踏切事故や踏切遮断による渋滞が大幅に解消されると共に、分断された市街地が一体化され都市の活性化に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県2.25/10・市2.25/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13人＝123,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	諸 収 入	県 債					
決定額	2,703,587	1,431,100	595,450	81,587	595,000			450	△247,604	
前年額	2,951,191	1,590,364	659,435	41,957	659,000			435		

事業内訳書

事業名	連続立体交差事業費（公共）		
単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	2,683,587千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	585,450	△65,154	連続立体交差事業費負担金 地元負担金（春日部市から） 県負担額の1/2
国庫支出金・ 都市計画費補助金	1,431,100	△159,264	連続立体交差事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 都市計画受託事業収入	81,587	41,967	連続立体交差事業受託事業収入 東武鉄道伊勢崎線・野田線（東武鉄道（株）から）
県債・ 土木債	585,000	△66,000	街路事業債
一般財源	450	847	
合計	2,683,587	△247,604	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	△2,436	連続立体交差事業に必要な委託費 東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部市）

単位事業名	道路交通安全対策事業	予算額	2,683,587千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△4,000	
公有財産購入費	90,000	10,948	連続立体交差事業に必要な用地の購入費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
負担金、補助及び交付金	2,285,587	88,664	東武鉄道への工事委託に係る負担金 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
補償、補填及び賠償金	298,000	△340,780	用地取得に伴う建物移転補償費 東武鉄道伊勢崎線・野田線(春日部市)
合計	2,683,587	△247,604	

単位事業名	事務費	予算額	14,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	7,000	169	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市から) 県負担額の1/2

単位事業名	事務費	予算額	14,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,000	1,000	街路事業債
一般財源	0	△3,169	
合計	14,000	△2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△10	
旅費	600	△136	連続立体交差事業に必要な旅費
需用費	2,000	△2,995	連続立体交差事業に必要な消耗品費等
役務費	4,941	549	連続立体交差事業に必要な通信運搬費等
委託料	4,590	1,000	連続立体交差事業に必要な委託料等

単位事業名	事務費	予算額	14,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	19	△758	連続立体交差事業に必要な用地借地料等
負担金、補助及び交付金	1,850	350	連続立体交差事業に必要な負担金等
合計	14,000	△2,000	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,500	0	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市から) 県負担額の1/2
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	500	0	
合計	3,000	0	

単位事業名	会計年度任用職員	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,894	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	400	0	各種手当
共済費	553	0	職員共済費負担分
旅費	153	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	3,000	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	1,500	1,000	連続立体交差事業費負担金 地元負担金(春日部市から) 県負担額の1/2
県債・ 土木債	2,000	1,000	街路事業債

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	3,000千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△500	0	
合計	3,000	2,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,363	952	一般職員給料
職員手当等	1,074	626	各種手当
共済費	563	422	職員共済費負担分
合計	3,000	2,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N325	道路台帳整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	道路法第28条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要 道路法第28条に基づき、道路台帳を適正に調製・保管する。 道路台帳整備 145,071千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県管理道路の適正な維持管理や財産管理に必要となる道路台帳の補正等を行う。 (2) 事業計画 道路法に基づき、継続的に事業実施する。 (3) 事業効果 県管理道路の適切な管理に寄与することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	145,071	866,119						△721,048	△3,000
前年額	148,071	866,119						△718,048	

事業内訳書

事業名	道路台帳整備費		
単位事業名	道路台帳整備	予算額	145,071千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 道路橋りょう使用料	866,119	0	道路占用料
一般財源	△721,048	△3,000	
合計	145,071	△3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	145,071	△3,000	道路台帳補正業務委託 県内全域
合計	145,071	△3,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：道路環境担当

内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P105	i-Construction推進費（道路）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路橋りょう総務費	道路台帳整備費	
事業期間	令和 3年度～令和 7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b	
1 事業概要 県が管理する道路の3次元点群データを取得し設計業務や維持管理、災害復旧等に活用する。 3次元点群データの取得 100,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 道路構造物(法面、橋梁等)を含む県管理道路(約2,800km)の3次元点群データ取得を実施する。 (2) 事業計画 令和3年度～令和4年度：県管理道路(約2,800km)の3次元点群データ取得 令和5年度～令和7年度：道路構造物(法面、橋梁等)の3次元点群データ取得 (3) 事業効果 3次元点群データを活用することによる設計業務や維持管理等の効率化 【活動指標(アウトプット)】 県管理道路(約2,800km)の3次元点群データの整備 【活動指標(アウトカム)】 3次元点群データを活用することによる設計業務や維持管理等の効率化					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	100,000	100,000						0	0
前年額	100,000	100,000						0	

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（道路）		
単位事業名	i-Construction推進費（道路）	予算額	100,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	100,000	0	県単独道路建設事業債
合計	100,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,000	0	3次元点群データ補測業務委託 県内全域
合計	100,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	舗装道整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 舗装道の破損を修繕することにより、交通の安全を確保する。 ア 舗装指定修繕 8,000,000千円 イ 舗装通常修繕 2,784,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 舗装指定修繕 舗装道の破損箇所を区間を決めて修繕する。 イ 舗装通常修繕 舗装道の破損箇所をその箇所のみ修繕する。 (2) 事業計画 主要地方道深谷寄居線（深谷市）外218箇所 (3) 事業効果 舗装道の破損を修繕することで交通の安全を確保するとともに、破損に起因する騒音・振動から沿道居住者の生活環境の保全を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.5%(財政力)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.53人＝33,535千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	10,784,800	8,503,000						2,281,800	83,000
前年額	10,701,800	8,403,000						2,298,800	

事業内訳書

事業名	舗装道整備費		
単位事業名	舗装指定修繕	予算額	7,753,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,753,000	100,000	県単独道路建設事業債
合計	7,753,000	100,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	7,753,000	100,000	主要地方道深谷寄居線(深谷市)外218箇所
合計	7,753,000	100,000	

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	176,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	176,000	0	県単独道路建設事業債
合計	176,000	0	

単位事業名	舗装指定修繕（会計年度任用職員）	予算額	176,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	119,265	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	24,875	0	各種手当
共済費	26,151	0	職員共済費負担金
旅費	5,709	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	176,000	0	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,784,800千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	503,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	2,281,800	△17,000	

単位事業名	舗装通常修繕	予算額	2,784,800千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,784,800	△17,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	431,000	△3,000	小規模修繕、消耗品、自動車燃料費
委託料	163,000	0	路面性状、FWD調査等業務委託
工事請負費	2,123,800	△20,000	単価契約
原材料費	40,000	0	舗装修繕材料費
備品購入費	27,000	6,000	道路管理用自動車購入
合計	2,784,800	△17,000	

単位事業名	舗装指定修繕（事務費）	予算額	71,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	71,000	0	県単独道路建設事業債
合計	71,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,000	5,000	舗装道整備事業のための旅費
需用費	58,276	△2,724	舗装道整備事業のための消耗品費等
役務費	7,724	△2,276	舗装道整備事業のための通信運搬費等
合計	71,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	道路啓開円滑化事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	舗装道整備費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	道路法	針路分野施策			01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 大規模災害時の道路閉塞リスクを軽減するため、路面下空洞調査を実施することにより、突然発生する路面陥没を未然に防止し、安心安全かつ円滑な通行を確保する。				5 事業説明 (1) 事業内容 電磁波地中レーダーを用いた非破壊調査(車両探査・手押し探査)によって路面下空間の調査・解析を行う。 解析によって空洞可能性箇所を発見したのち、スコープカメラによって空洞を確認することで、発生原因を特定し、空洞を埋める補修工法を決定する。 (2) 事業計画 圏央道以北の緊急輸送道路 (3) 事業効果 突然発生する路面下インフラの老朽化に起因する路面陥没による重大事故を未然に防止する。 また、大規模災害(地震)発生直後の地盤のゆるみが引き起こす路面陥没の多発による道路閉塞リスクを軽減することで、緊急車両等の安心安全かつ円滑な通行を確保する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	42,900							42,900	0
前年額	42,900							42,900	

事業内訳書

事業名	道路啓開円滑化事業費		
単位事業名	道路啓開円滑化事業費	予算額	42,900千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42,900	0	
合計	42,900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,900	0	路面下空洞調査業務委託
合計	42,900	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	道路環境整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路環境整備費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 道路の側溝整備、雑草刈払い、植樹帯の管理、除雪等を実施することにより、安心・安全な道路交通を確立し、快適な道路環境を維持する。 ア 側溝整備 572,000千円 イ 道路環境維持 3,673,253千円 ウ 保守点検 229,336千円 エ 県営渡船維持管理負担金 11,780千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 側溝整備 側溝未整備箇所における側溝の新設、側溝破損箇所の修繕、排水施設の改修、冠水感知センサーおよび警報装置の設置等を行う。 イ 道路環境維持 防草対策、雑草刈払い、植樹帯の管理、路面清掃、除雪等を行う。 ウ 保守点検 アンダーパス部の雨水排水ポンプ等の保守点検を行う。 エ 県営渡船維持管理負担金 主要地方道熊谷館林線 赤岩渡船の維持管理負担金。 (2) 事業計画 ア 側溝整備 一般国道254号(小川町)外32箇所 イ 道路環境維持 県内全域 ウ 保守点検 県内全域 (3) 事業効果 道路環境を維持管理することで交通の安全を確保するとともに、道路利用者及び沿道居住者の生活環境の保全を図る。 (4) その他 負担対象：主要地方道熊谷館林線(赤岩渡船) 対象経費：赤岩渡船の運営に要する経費 負担率：1/2 相手方：群馬県 工期：平成4年度～					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.63人＝24,985千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入	県債					
決定額	4,486,369	100,000	5,000	1,162,000				3,219,369	△5,000
前年額	4,491,369	100,000	5,000	1,162,000				3,224,369	

事業内訳書

事業名	道路環境整備費		
単位事業名	側溝整備	予算額	572,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	572,000	0	県単独道路建設事業債
合計	572,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,000	△21,000	側溝整備工事等委託業務
工事請負費	540,000	21,000	一般国道254号(小川町)外32箇所
合計	572,000	0	

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,627,253千円
-------	--------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	100,000	0	彩の国みどりの基金繰入金

単位事業名	道路環境維持	予算額	3,627,253千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	5,000	0	道路環境整備受託事業収入 県道惣新田幸手線(幸手市)の道路環境整備に係る 東日本高速道路(株)の負担金
県債・ 土木債	580,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	2,942,253	2,575	
合計	3,627,253	2,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	392,000	0	雑草・剪定枝・ゴミ・動物死骸の処分等
委託料	2,610,253	2,575	単価契約、道路維持管理業務、街路樹診断
工事請負費	625,000	0	防草対策、街路樹間伐・補植
合計	3,627,253	2,575	

単位事業名	保守点検	予算額	229,336千円
-------	------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	229,336	0	
合計	229,336	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,000	0	燃料費
役務費	1,007	0	通信費
委託料	208,320	0	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	9	0	ドメイン使用料
合計	229,336	0	

単位事業名	県営渡船維持管理負担金	予算額	11,780千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,780	6,425	
合計	11,780	6,425	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,780	6,425	県営渡船維持管理負担金 主要地方道熊谷館林線(熊谷市) 赤岩渡船
合計	11,780	6,425	

単位事業名	道路環境維持（事務費）	予算額	46,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独道路建設事業債
一般財源	36,000	△14,000	

単位事業名	道路環境維持（事務費）	予算額	46,000千円
-------	-------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	46,000	△14,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	550	△1,450	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	7,354	△3,064	道路環境整備事業のための旅費
需用費	15,000	△14,376	道路環境整備事業のための消耗品費等
役務費	23,096	4,890	道路環境整備事業のための通信運搬費等
合計	46,000	△14,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P22	災害防除費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	災害防除費			
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
							0102 大地震に備えたまちづくり		SDGsターゲット	11-7, 13-1		
1 事業概要 地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備する必要がある区間について、地震や豪雨等による道路災害を防除する。 ア 道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策 1, 119, 000千円 イ 個別施設計画に基づく対策 85, 000千円 ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 168, 042千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策 道路防災総点検等で判明した、法面崩壊等のおそれがある箇所の計画的な災害対策を実施する。 イ 個別施設計画に基づく対策 個別施設計画に基づき、道路構造物の計画的な修繕を実施する。 ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 道路災害の防止に必要な点検を行い、損傷が発見された箇所の修繕を実施する。 (2) 事業計画 ア 道路防災総点検で判明した危険箇所の対策 一般国道299号外45箇所 イ 個別施設計画に基づく対策 一般国道140号(美の山トンネル)外3箇所 ウ 道路災害の防止に必要な点検、応急修繕 (3) 事業効果 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 特に山間部においては、孤立を防ぐ道路として重要な役割を果たす。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1. 6人=15, 200千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		諸 収 入	県 債									
決定額	1, 372, 042		1, 204, 000					168, 042	△154, 150			
前年額	1, 526, 192	15, 000	1, 300, 000					211, 192				

事業内訳書

事業名	災害防除費		
単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策	予算額	1,099,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・土木債	1,099,000	△136,000	県単独道路建設事業債
合計	1,099,000	△136,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	333,000	△158,000	危険箇所への対策工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	699,600	△14,400	国道299号(横瀬町)外40箇所
公有財産購入費	34,000	19,000	公共工事に必要な用地の購入費
補償、補填及び賠償金	32,400	17,400	用地取得に伴う補償費
合計	1,099,000	△136,000	

単位事業名	個別施設計画に基づく対策	予算額	85,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	85,000	40,000	県単独道路建設事業債
一般財源	0	△15,000	
合計	85,000	25,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	トンネル補修工事に伴う設計等業務委託
工事請負費	65,000	13,000	一般国道140号(美の山トンネル)(秩父市)外3箇所
負担金、補助及び交付金	0	△8,000	
合計	85,000	25,000	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕	予算額	158,042千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	158,042	△43,150	
合計	158,042	△43,150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18,000	△6,219	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
役務費	29,000	△59,916	パトロール等により発見した修繕箇所の応急対策
委託料	111,042	22,985	点検業務委託
合計	158,042	△43,150	

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	道路防災総点検等で判明した危険箇所の対策（事務費）	予算額	20,000千円
-------	---------------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	20,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	0	災害防除事業のための委託費等
合計	20,000	0	

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	0	
合計	10,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,000	10,000	災害防除事業のための消耗品費等

単位事業名	道路災害の防止に必要な点検、応急修繕（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△10,000	
合計	10,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	アクセスルート強靱化推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	災害防除費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	道路法			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 13	SDGsターゲット 13-1	
1 事業概要 迂回路の無い県道等において道路の法面对策や落石防護等を推進し、災害時の孤立集落発生を防止する。 ア ハード対策事業 324,000千円 イ ソフト対策事業 40,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ハード対策事業 災害時の孤立集落発生を防止するため、点検等で判明した法面崩壊等のおそれがある箇所の対策を実施する。 イ ソフト対策事業 災害時の孤立集落発生を防止するため、点検等で判明した経過観察の必要な道路法面等の変位観測を実施する。 (2) 事業計画 ア ハード対策事業 一般県道両神小鹿野線外26箇所 イ ソフト対策事業 一般県道両神小鹿野線外 (3) 事業効果 山間部において道路の法面崩落等を未然に防止することにより孤立集落の発生を防ぎ、県民の安全安心に寄与する。 【活動指標（アウトプット）】 ア 落石、法崩れ対策に係る委託業務、用地買収及び工事の実施(7路線27箇所) イ 経過観察箇所への変異観測装置の設置及び市町等との危機管理体制の構築(9路線42箇所、2市4町) 【成果指標（アウトカム）】 ア 要対策箇所の解消により孤立集落発生の可能性が減少(7路線27箇所、74集落) イ 市町等との危機管理体制の構築(2市4町)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×1.6人＝15,200千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	364,000	354,000						10,000	364,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	アクセスルート強靱化推進費		
単位事業名	ハード対策事業	予算額	324,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	324,000	324,000	県単独道路建設事業債
合計	324,000	324,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	324,000	324,000	孤立対策に伴う測量設計等業務委託
合計	324,000	324,000	

単位事業名	ソフト対策事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	30,000	30,000	県単独道路建設事業債
合計	30,000	30,000	

単位事業名	ソフト対策事業	予算額	30,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	30,000	30,000	変位観測装置設置 県内全域
合計	30,000	30,000	

単位事業名	ソフト対策事業（通信費）	予算額	10,000千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,000	10,000	変位観測装置のための通信運搬費
合計	10,000	10,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P23	道路美化推進費				一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路美化推進費			
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12 11-a, 12-5		
1 事業概要 ボランティアによる道路の清掃美化活動の支援や、街路樹の剪定枝や刈草の再利用の推進により、道路環境の向上を図る。 ア 緑のリサイクル推進 41,250千円 イ 彩の国ロードサポート制度 31,672千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のリサイクルの推進 街路樹剪定枝等のリサイクル イ 彩の国ロードサポート制度 道路清掃美化ボランティア(ロードサポート団体)に対する支援 (2) 事業計画 剪定枝のリサイクルや道路清掃美化の推進 (3) 事業効果 ア 緑のリサイクルの推進 循環型社会の構築を目指し環境付加の少ない道路事業が推進される イ 彩の国ロードサポート制度 住民と行政が協力した快適で美しい道路環境づくりが推進される (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民(ボランティア)による県管理道路の清掃及び花植え活動							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	72,922								72,922	0		
前年額	72,922								72,922			

事業内訳書

事業名	道路美化推進費		
単位事業名	緑のリサイクル推進	予算額	41,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,250	0	
合計	41,250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	350	0	施設維持費
役務費	700	0	堆肥袋詰め、雑草刈払い費等
委託料	40,200	0	リサイクル業務委託
合計	41,250	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度	予算額	30,672千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	30,672	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	29,632	△215	花苗代 看板代 用具代 ロードサポートニュース発行費
役務費	1,040	215	ボランティア保険料
合計	30,672	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	0	
合計	1,000	0	

単位事業名	彩の国ロードサポート制度（事務費）	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	道路美化推進のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：交通事故緊急対策担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	電線地中化（道路）整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	電線地中化（道路）整備費		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール	11, 13	
1 事業概要 災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地の強靱化と安全を確保する 電線共同溝の築造(電線類地中化) 314,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電線共同溝の築造(電線類地中化) 防災性の向上や良好な景観形成、歩行者の安全な通行を図るため、電線類等の地中化を行う。 (2) 事業計画 主要地方道川口上尾線(川口市)外15箇所の整備を実施する。 (3) 事業効果 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入	県 債							
決定額	314,100	15,500	298,000					600	73,100	
前年額	241,000		241,000					0		

事業内訳書

事業名	電線地中化（道路）整備費		
単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	308,100千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	15,500	15,500	電線地中化（道路）整備受託事業収入 主要地方道川口上尾線（川口市）外5箇所の電線地中化に係る 東京電力パワーグリッド（株）等の負担金
県債・ 土木債	292,000	57,000	電線地中化（道路）整備事業債
一般財源	600	600	
合計	308,100	73,100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,000	△6,000	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	100,500	△9,500	一般県道坂戸停車場線（坂戸市）外3箇所
公有財産購入費	600	600	電線地中化に伴う既存ストックの購入
補償、補填及び賠償金	153,000	88,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費

単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）	予算額	308,100千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	308,100	73,100	

単位事業名	電線共同溝の築造（電線類地中化）（事務費）	予算額	6,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	電線地中化（道路）整備事業債
合計	6,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	電線地中化事業のための委託費等
合計	6,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：交通事故緊急対策担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	バリアフリー安全対策費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	バリアフリー安全対策費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	道路法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11	SDGsターゲット 11-7	
1 事業概要 段差のない歩道の整備などにより、高齢者や障害者などが安全かつ安心して歩くことのできる歩行空間を確保する。 歩道の段差解消等 353,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 歩道の拡幅、段差解消等 駅や福祉施設、公共施設等の周辺において、段差のない歩道の整備などを行う。 (2) 事業計画 令和7年度は、一般県道越谷八潮線(八潮市)外10箇所について対策を実施する。 (3) 事業効果 段差のない歩道の整備などを行うことにより、歩行者が安全に通行できるようになるとともに、高齢者や障害者が安心して円滑に移動できる通行空間の確保につながる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設当適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.5% (財政力)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	353,000	353,000						0	23,000	
前年額	330,000	330,000						0		

事業内訳書

事業名	バリアフリー安全対策費		
単位事業名	歩道の拡幅、段差解消等	予算額	348,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	348,000	23,000	県単独道路建設事業債
合計	348,000	23,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	△24,000	バリアフリー安全対策に伴う設計等業務委託
工事請負費	333,000	47,000	一般県道越谷八潮線(八潮市)外9箇所
合計	348,000	23,000	

単位事業名	歩道の拡幅、段差の解消等（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	歩道の拡幅、段差の解消等（事務費）	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	バリアフリー安全対策事業のための委託費等
合計	5,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：道路環境担当
内線：5103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P114	道の駅リニューアル推進費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	道路法	針路 分野施策			04 子育てに希望が持てる社会の実現 0402 子育て支援の充実	SDGsゴール 5 SDGsターゲット 5-1, 5-4		
1 事業概要 開設から概ね20年以上が経過し、施設更新時期を迎えている道の駅のリニューアル計画を策定する。 道の駅リニューアル計画策定 35,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 防災拠点や誰もが利用しやすい拠点として、道の駅に求められる機能要件を踏まえたリニューアル計画を策定する。 (2) 事業計画 道の駅のリニューアル計画策定 8駅(35,000千円) (3) 事業効果 道の駅のリニューアルにより、平常時、災害時における地域拠点としての効果を発現する。 【活動指標（アウトプット）】 令和13年度までに8駅のリニューアル完了 【成果指標（アウトカム）】 平常時、災害時における地域支援拠点としての「道の駅」への変革						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×10.5人=99,750千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	35,000							35,000	35,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	道の駅リニューアル推進費		
単位事業名	道の駅リニューアル推進費	予算額	35,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,000	35,000	
合計	35,000	35,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,000	35,000	道の駅リニューアル計画策定業務委託
合計	35,000	35,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課
担当名：交通事故緊急対策担当
内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	道路安全施設費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路安全施設費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 道路法			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-2, 11-7	
1 事業の概要 道路附属物の適切な維持管理、整備することにより、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 道路附属物(照明灯等)の電灯料：道路附属物の電気設備を使用するため、電気料金を負担する。 イ 道の駅、トンネル等の維持管理：道の駅やトンネル等における設備機能を維持するため、点検及び修繕等を実施する。 ウ 道路附属物の修繕：道路交通安全、円滑を確保するため、道路附属物の点検及び修繕等を実施する。 エ 道路附属物の整備：道路交通安全、円滑を推進するため、道路附属物を整備する。 オ 道路照明灯具の賃借料：道路照明灯具のLED化を推進するため、リース方式による賃借料を負担する。 カ ガードレール等による通学路の安全対策を実施する。 キ 道路附属物の修繕(財政課指定経費)：道路交通安全、円滑を推進するため、道路照明灯及び大型標識、トンネル設備を修繕する。 (2) 事業計画 道路照明灯や防護柵等の道路附属物について、劣化状況に応じた修繕を実施する。 (3) 事業効果 道路附属物を適切に維持管理、整備することにより、安全かつ円滑な交通環境が図られ、交通事故の削減と道路通行の安全を確保できる。 (4) その他 道の駅、トンネル等の維持管理 負担対象：道の駅はにゅう外5箇所 対象経費：道の駅等の維持管理に要する費用 負担率：所要額 相手方：羽生領土地改良区他3者 工期：毎年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.5%(財力)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.5人=99,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	4,231,998	45,125	2,598,000					1,588,873	297,670
前年額	3,934,328	125	2,309,000					1,625,203	

事業内訳書

事業名	道路安全施設費		
単位事業名	道路附属物（照明灯等）の電灯料	予算額	415,375千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	125	0	道路安全施設受託事業収入 一般県道幸手境線（令和橋）（幸手市）の維持管理に係る 茨城県の負担金
一般財源	415,250	0	
合計	415,375	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	414,375	0	道路附属物（照明灯等）の電灯料
負担金、補助及び交付金	1,000	0	茨城県への負担金
合計	415,375	0	

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	884,961千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	45,000	45,000	道路安全施設受託事業収入 主要地方道青梅秩父線(小沢トンネル)(飯能市)の維持管理に係る 東京都の負担金
県債・ 土木債	705,000	275,000	県単独道路建設事業債
一般財源	134,961	14,598	
合計	884,961	334,598	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	51,240	8,830	道の駅・トンネル等の維持管理
役務費	42,478	2,453	通信費等
委託料	95,000	20,917	道の駅・トンネル整備保守点検業務委託
使用料及び賃借料	1,393	△2	サーバー使用料等

単位事業名	道の駅、トンネル等の維持管理	予算額	884,961千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	692,400	302,400	道の駅設備・トンネル設備更新工事
負担金、補助及び交付金	2,450	0	加須市・羽生市・神川町への負担金
合計	884,961	334,598	

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	682,631千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	682,631	△42,081	
合計	682,631	△42,081	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	457,381	16,269	道路附属物の応急修繕工事
役務費	5,000	△500	道路附属物の維持管理

単位事業名	道路附属物の修繕	予算額	682,631千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	100,500	34,500	道路附属物点検等業務委託
工事請負費	111,800	△95,300	道路附属物の整備・修繕工事
負担金、補助及び交付金	7,950	2,950	山梨県への負担金
合計	682,631	△42,081	

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	824,100千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	824,000	△188,000	県単独道路建設事業債
一般財源	100	△19,900	
合計	824,100	△207,900	

単位事業名	道路附属物の整備	予算額	824,100千円
-------	----------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△31,000	
工事請負費	824,100	△176,900	道路附属物の整備・修繕工事
合計	824,100	△207,900	

単位事業名	道路照明灯具の賃借料	予算額	114,231千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114,231	△47	
合計	114,231	△47	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	114,231	△47	道路照明灯具のリース料
合計	114,231	△47	

単位事業名	子どもの命を守る通学路緊急対策費	予算額	60,000千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,000	0	
合計	60,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	60,000	0	通学路における緊急対策工事
合計	60,000	0	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	1,196,700千円
-------	-------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,029,000	246,000	県単独道路建設事業債
一般財源	167,700	△32,900	

単位事業名	道路附属物の修繕(財政課指定経費)	予算額	1,196,700千円
-------	-------------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,196,700	213,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	429,700	△14,500	道路附属物整備・修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	767,000	227,600	道路附属物の整備・修繕工事
合計	1,196,700	213,100	

単位事業名	道路付属物の修繕（事務費）	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,000	0	
合計	14,000	0	

単位事業名	道路付属物の修繕（事務費）	予算額	14,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,855	2,855	道路安全施設整備事業のための消耗品費等
役務費	0	△2,000	
委託料	2,000	△2,000	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	1,382	△360	道路安全施設整備事業のための借地料等
備品購入費	4,000	0	道路安全施設整備事業のための備品購入費等
負担金、補助及び交付金	2,272	772	研修参加費用・道路協会の会費等
公課費	1,491	733	公用車管理に必要な経費等
合計	14,000	0	

単位事業名	道路付属物の整備（事務費）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	40,000	0	県単独道路建設事業債
合計	40,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	14,296	14,296	道路安全施設整備事業のための通信運搬費等
役務費	0	△2,914	
委託料	1,704	△13,063	道路安全施設整備事業のための委託費等
使用料及び賃借料	10,000	1,108	道路安全施設整備事業のための借地料等
備品購入費	12,000	0	道路安全施設整備事業のための備品購入費等
負担金、補助及び交付金	2,000	573	研修参加費用・道路協会の会費等

単位事業名	道路付属物の整備（事務費）	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	40,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：交通事故緊急対策担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	自転車通行環境整備費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	自転車通行環境整備費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	交通安全施設等整備事業の推進に係る法律道路法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11
							0202 交通安全対策の推進	SDGsターゲット	11-7
1 事業の概要 既存道路において、自転車通行環境を整備し、道路利用者の交通安全の向上を図る。 自転車通行環境整備 151,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自転車通行環境整備 自転車の通行位置を明確にする自転車通行環境整備を行う。 (2) 事業計画 主要地方道練馬川口線(戸田市)外7箇所について、対策を実施する。 (3) 事業効果 自転車通行環境の整備により、自転車、歩行者及び自動車の通行位置を区分することで、道路利用者の安全の確保につながる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	151,000	151,000						0	1,000
前年額	150,000	150,000						0	

事業内訳書

事業名	自転車通行環境整備費		
単位事業名	計画的な自転車通行環境整備	予算額	150,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	150,000	1,000	県単独道路建設事業債
合計	150,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	△18,000	自転車通行環境整備に係る設計等業務委託
工事請負費	135,000	19,000	一般県道川越上尾線(上尾市)外5箇所
合計	150,000	1,000	

単位事業名	計画的な自転車通行環境整備（事務費）	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	県単独道路建設事業債

単位事業名	計画的な自転車通行環境整備（事務費）	予算額	1,000千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	自転車通行環境整備事業のための委託費等
合計	1,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	道路管理費（道路パトロール）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	道路法 第42条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 13-1	
1 事業概要 道路が常時良好な状態に保たれるよう、道路状況及び道路の利用状況を把握し、道路の異常等に対して、適宜措置を講ずるとともに、道路管理上に必要な情報を収集する。 委託による道路パトロール 415, 000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 委託による道路パトロール 路面、路側、構造物及び付属物等の損傷又は損傷の誘因となる事象の発見、応急措置の実施。 道路の欠陥が交通及び沿道住民に危険を与えるものである場合の緊急措置の実施。 (2) 事業計画 県内のべ3, 660日の道路パトロールの実施。 (3) 事業効果 管理瑕疵事故の防止。道路利用者の安全確保が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 29人=2, 755千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	415, 000							415, 000	12, 000
前年額	403, 000							403, 000	

事業内訳書

事業名	道路管理費（道路パトロール）		
単位事業名	委託による道路パトロール	予算額	415,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	415,000	12,000	
合計	415,000	12,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	415,000	12,000	道路管理パトロール業務委託
合計	415,000	12,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：補修担当

内線：5105

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P115	インフラ日常管理DX推進費（道路）			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路管理費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0903 埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築	SDGsゴール 9, 11, 13 SDGsターゲット 9-1, 11-5, 11-7, 13	
1 事業概要 道路・河川については、道路法、河川法に基づき適切に管理しなければならないため、地域機関における道路・河川のパトロール実施、地域住民からの苦情や要望受付等、現地での対応が不可欠である。 パトロール日誌や苦情報告書の作成では、位置情報と連携させる必要があるため、現場の写真や位置図の添付、記録データの管理等を手作業で行っている。 そこで、インフラ日常管理業務の更なるDXを推進するため、道路・河川の維持管理を支援するシステムを導入し、情報の一元化を図り、業務の効率化と、県民サービスの向上を目指す。 インフラ日常管理DX推進費(道路) 14,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ日常管理DX推進事業費 14,640千円(道路分)(事業全体額 24,000千円) インフラ日常管理(道路・河川)の「情報の一元化」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するシステムを導入する。 (2) 事業計画 ア 事業実施時期 令和7年度～ イ 道路・河川維持管理支援システムの機能 (ア) 道路・河川パトロールの巡回ルートや損傷箇所、不法投棄箇所等の記録をスマートフォンアプリで行う。 (イ) 現場で記録した情報に加えて、職員が事務所で受けた情報をクラウド上で記録することで、リアルタイムで県庁、各県土整備事務所、現地パトロールとの情報共有を可能にする。 (ウ) パトロールや県民からの苦情記録で蓄積されたデータをヒートマップ等で可視化する。 ウ 事業実施箇所 12県土整備事務所、道路環境課、河川環境課 (3) 事業効果 インフラ日常管理システムの導入により、職員の業務時間の削減、パトロール業務の効率化など、業務の改善が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 書類作成時間の削減、データ集計事務の効率化(1人あたり月7時間) パトロール日誌作成時間の削減(年間3,660時間) 【成果指標（アウトカム）】 インフラ日常管理業務のDX化が進み、計画的なパトロールが実現することで異常箇所の早期発見、早期対応など道路・河川管理利用者の安心・安全が確保されている。また、データの蓄積によるインフラ管理の高度化により、県民サービスが向上する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×0.29人＝2,755千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	14,640							14,640	14,640
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	インフラ日常管理DX推進費（道路）		
単位事業名	インフラ日常管理DX推進費	予算額	14,640千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,640	14,640	
合計	14,640	14,640	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,640	14,640	システム導入等業務委託
合計	14,640	14,640	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：事故担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	社会資本整備総合交付金（維持）事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0202 交通安全対策の推進	SDGsゴール 11	SDGsターゲット 11-b	
1 事業の概要 老朽化する道路附属物やトンネル設備などの適切な道路の維持管理を実施する。 ア トンネル設備更新事業 86,800千円 イ 道路附属物点検 80,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア トンネル設備更新事業：トンネル内の安全な通行環境を確保するため、老朽化するトンネル設備の更新を実施する。 イ 道路附属物点検：道路附属物を適切に維持管理するため、定期的な点検を実施する。 (2) 事業計画 ア トンネル設備更新：一般国道140号(秩父市) イ 道路附属物点検：主要地方道熊谷小川秩父線外県内全域 (3) 事業効果 ア トンネル設備の更新により、安全で快適な通行環境が確保できる。 イ 道路附属物を点検することにより、安全な道路空間を維持することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (国4.5/10・県5.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県債							
決定額	166,800	78,160	48,000					40,640	81,800	
前年額	85,000	38,850	31,000					15,150		

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	50	道路事業債
一般財源	0	△50	
合計	1,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	574	81	一般職員給料
職員手当等	276	△71	各種手当
共済費	150	△10	職員共済費負担金
合計	1,000	0	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	100	道路事業債
一般財源	0	△100	
合計	1,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△215	
需用費	1,000	839	トンネル設備更新事業のための消耗品費等
役務費	0	△346	
委託料	0	△211	
使用料及び賃借料	0	△12	

単位事業名	事務費	予算額	1,000千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	0	△55	
合計	1,000	0	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	84,800千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	38,160	14,310	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	46,000	16,850	道路事業債
一般財源	640	640	
合計	84,800	31,800	

単位事業名	トンネル設備更新事業	予算額	84,800千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	84,800	31,800	山梨県への負担金
合計	84,800	31,800	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	80,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	40,000	25,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	40,000	25,000	
合計	80,000	50,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	80,000	50,000	道路附属点検業務委託

単位事業名	構造物点検事業	予算額	80,000千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	80,000	50,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：交通事故緊急対策担当

内線：5098

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	サイクルツーリズム推進事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	道路法			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8, 12	SDGsターゲット 8-9, 12-b	
1 事業概要 サイクルツーリズムの推進により観光、地域経済の活性化を図るため、サイクリストが安全、快適にサイクリングを楽しむ走行環境を整備する。 走行環境整備(案内標識等) 60,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 走行環境整備(案内標識等) サイクリストを安全、適切かつ効率的に案内するための案内標識等を整備する。 (2) 事業計画 走行環境整備(案内標識等) さいたま武蔵丘陵森林公園自転車道線外1,396箇所 (3) 事業効果 走行環境整備が進むことで、安全で快適にサイクリングを楽しむことができ、県内外の自転車利用者の誘客が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 走行環境整備の推進（案内標識、路面標示1,396箇所） 【成果指標（アウトカム）】 サイクルツーリズム推進モデルルートに参加するサイクリストの数（R7年度 2,000人）						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×1.3人=12,350千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	60,500	30,250	30,000					250	60,500	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	サイクルツーリズム推進事業費		
単位事業名	走行環境整備（案内標識等）	予算額	60,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	30,250	30,250	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	30,000	30,000	道路事業債
一般財源	250	250	
合計	60,500	60,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	60,500	60,500	走行環境整備 県内全域
合計	60,500	60,500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災・事故

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	道路構造物維持事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	道路維持費	道路構造物維持事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法	針路分野施策			01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
							0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 13-1	
1 事業概要 道路法で義務付けられた構造物の点検及び修繕、電線類の地中化による安全な歩行空間の確保などの適切な道路の維持に資する業務を実施する。 ア 電線地中化事業 289,200千円 イ 構造物点検事業 605,000千円 ウ 構造物修繕事業 55,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電線地中化事業：防災性の向上や地域の活性化を図るため、電線類の地中化を実施する。 イ 構造物点検事業：道路法で義務付けられた構造物の点検を実施する。 ウ 構造物修繕事業：道路交通の安全・安心を確保するため、老朽化している道路構造物の修繕を実施し、適切な維持管理を行う。 (2) 事業計画 ア 電線地中化事業：一般県道川口蔵線(蔵市)外6箇所 イ 構造物点検事業：一般国道140号(秩父市)外県内全域 ウ 構造物修繕事業：一般県道中津川三峰口停車場線(秩父市) (3) 事業効果 ア 電線類の地中化により、電柱倒壊による道路閉塞を防止できる。 さらに、安全な歩行空間や良好な景観が確保できる。 イ 道路構造物の点検を実施し、健全性を把握し適切な維持管理が実施できる。 ウ 老朽化している道路構造物の修繕により、道路交通の安全・安心を確保する。						
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	949,200	519,310	5,000	154,000				270,890	124,200	
前年額	825,000	453,750		144,000				227,250		

事業内訳書

事業名	道路構造物維持事業費		
単位事業名	電線地中化事業	予算額	289,200千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	159,060	△12,540	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	130,000	△10,400	道路事業債
一般財源	140	140	
合計	289,200	△22,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,200	△94,800	電線地中化に伴う設計等業務委託
工事請負費	246,000	86,000	一般県道川口蕨線(蕨市)外3箇所
補償、補填及び賠償金	36,000	△14,000	電線地中化に伴う支障物件移設補償費
合計	289,200	△22,800	

単位事業名	構造物点検事業	予算額	605,000千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	330,000	52,250	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	5,000	5,000	橋りょう修繕受託事業収入 構造物点検に係る国土交通省の負担金
一般財源	270,000	42,750	
合計	605,000	100,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	605,000	100,000	構造物点検業務委託
合計	605,000	100,000	

単位事業名	構造物修繕事業	予算額	55,000千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	30,250	25,850	道路構造物維持事業費補助金 補助率 5.5/10
県債・ 土木債	24,000	20,400	道路事業債
一般財源	750	750	
合計	55,000	47,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	55,000	55,000	一般県道中津川三峰口停車場(秩父市)
負担金、補助及び交付金	0	△8,000	
合計	55,000	47,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	橋りょう修繕費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう修繕費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	道路法				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール9 SDGsターゲット9-1
1 事業概要 橋梁の計画的な修繕を実施し、適切に保全することにより、道路利用者の安心安全を確保する。 ア 橋りょう補修事業(アセット)指定経費 4,455,000千円 イ 橋りょう補修事業(アセット)指定経費外 180,000千円 ウ 既設橋りょうの維持修繕 53,990千円 エ 橋りょうの耐震性向上 11,168,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 イ 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費外 横断歩道橋の老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 ウ 既設橋りょうの維持修繕 点検やパトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕を実施する。 エ 橋りょうの耐震性向上 大規模地震の発生に備え、橋りょうの耐震補強を実施する。 (2) 事業計画 ア 主要地方道川越栗橋線(六万部橋)(久喜市) 外96箇所 イ 一般国道122号(鳩ヶ谷歩道橋)(川口市)外9箇所 ウ 応急修繕(管内全域) エ 主要地方道川越坂戸毛呂山線(坂戸入西大橋)(坂戸市)外40箇所 (3) 事業効果 ア 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 イ 横断歩道橋維持管理計画に位置付けられた横断歩道橋を延命化することで、ライフサイクルコストを縮減する。 ウ 道路災害を未然に防止することにより、地域生活の安心・安全に大いに寄与する。 エ 橋りょうの耐震補強を完了させ、大規模地震に対応する。 (4) その他 負担対象：新荒川大橋外3箇所 負担率：1/2 対象経費：新荒川大橋外3箇所の修繕及び耐震補強に要する経費 相手方：東京都外 工 期：令和5年度～令和8年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入	県債						
決定額	15,856,990	46,675	15,756,000					54,315	6,119,750
前年額	9,737,240	57,500	9,567,000					112,740	

事業内訳書

事業名	橋りょう修繕費		
単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,336,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	44,500	△13,000	橋りょう修繕受託事業収入 県道吉田太田部譲原線（神川町）（登仙橋）外の橋りょう修繕に係る 群馬県等の負担金
県債・ 土木債	4,291,000	333,000	県単独道路建設事業債
一般財源	500	△85	
合計	4,336,000	319,915	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	458,500	△95,500	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	0	△8,000	
工事請負費	3,755,000	623,715	主要地方道川越栗橋線（六万部橋）（久喜市）外66箇所
負担金、補助及び交付金	122,500	△200,300	東京都等への負担金

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）	予算額	4,336,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,336,000	319,915	

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	11,168,000千円
-------	------------	-----	--------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	11,168,000	5,968,000	県単独道路建設事業債
合計	11,168,000	5,968,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,258,000	1,168,000	橋りょうの耐震設計に伴う設計等業務委託
工事請負費	9,850,000	4,740,000	主要地方道坂戸毛呂山線（坂戸入西大橋）（坂戸市）外40箇所
負担金、補助及び交付金	60,000	60,000	千葉県等への負担金

単位事業名	橋りょうの耐震性向上	予算額	11,168,000千円
-------	------------	-----	--------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	11,168,000	5,968,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	66,000	0	県単独道路建設事業債
合計	66,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	43,562	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	9,129	0	各種手当
共済費	9,970	0	職員共済費負担金

単位事業名	橋りょう補修事業（会計年度任用職員）	予算額	66,000千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3,339	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	66,000	0	

単位事業名	橋りょうの維持修繕	予算額	53,990千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	75	75	ネーミングライツ収入（橋りょう）
一般財源	53,915	△58,240	
合計	53,990	△58,165	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,000	△20,000	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕

単位事業名	橋りょうの維持修繕	予算額	53,990千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	12,000	△18,155	パトロール等で発見した緊急的に補修が必要な橋りょうの維持修繕
委託料	12,000	△18,000	点検等業務委託
工事請負費	17,990	△2,010	応急組立橋の維持修繕
合計	53,990	△58,165	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	180,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,100	2,100	ネーミングライツ収入(歩道橋)
県債・土木債	178,000	△112,000	県単独道路建設事業債
一般財源	△100	△100	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット）	予算額	180,000千円
-------	----------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	180,000	△110,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,000	22,000	横断歩道橋修繕に伴う設計等業務委託
工事請負費	148,000	△132,000	一般国道(鳩ヶ谷歩道橋)(川口市)外4箇所
合計	180,000	△110,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	53,000	0	県単独道路建設事業債
合計	53,000	0	

単位事業名	橋りょう補修事業（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	53,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,122	△1,293	橋りょう修繕事業のための旅費
需用費	24,358	△8,145	橋りょう修繕事業のための消耗品費等
役務費	7,237	△1,830	橋りょう修繕事業のための通信運搬費等
委託料	13,409	10,353	橋りょう修繕に伴う設計等業務委託
使用料及び賃借料	2,848	994	橋りょう修繕に伴う借地料
公課費	26	△79	公用車管理に必要な経費等
合計	53,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：道路環境課

担当名：防災担当

内線：5107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	橋りょう補修事業費			一般会計	土木費	道路橋りょう	橋りょう維持費	橋りょう補修事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	道路法			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-7	
1 事業概要 橋りょうの適正な維持管理により安全な道路交通の確保を図る。 橋りょうの補修事業(アセット)指定経費 900,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 橋りょうの補修事業(アセット) 橋りょうの老朽化による損傷状況に応じた修繕を計画的に実施し、長寿命化を図る。 (2) 事業計画 一般国道407号(新荒川大橋)(熊谷市)外16箇所 (3) 事業効果 埼玉県橋りょう保全計画に位置付けられた橋りょうを延命化することで、ライフサイクルコストを削減する。 (4) その他 負担対象：羽根倉橋(上り)外3箇所 対象経費：羽根倉橋(上り)外3箇所の修繕に要する経費 負担率：1/2 相手方：さいたま市					
2 事業主体及び負担区分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入	県 債					
決定額	900,000	407,000	150,000	343,000				0	100,000
前年額	800,000	434,500		365,000				500	

事業内訳書

事業名	橋りょう補修事業費		
単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	890,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 道路橋りょう費補助金	407,000	△27,500	橋りょう補修事業費補助金 補助率 5.5/10
諸収入・ 道路橋りょう受託事業収入	150,000	150,000	橋りょう修繕受託事業収入 一般国道407号(刀水橋)(熊谷市)外の橋りょう修繕に係る 群馬県等の負担金
県債・ 土木債	333,000	△22,000	道路事業債
一般財源	0	△500	
合計	890,000	100,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△6,000	
工事請負費	693,000	△41,000	国道407号(新荒川大橋)(熊谷市)外12箇所

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）	予算額	890,000千円
-------	----------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	197,000	147,000	さいたま市等への負担金
合計	890,000	100,000	

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,200	0	道路事業債
合計	7,200	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,514	△206	一般職員給料
職員手当等	2,435	179	各種手当

単位事業名	橋りょう補修事業（事業費支弁人件費）	予算額	7,200千円
-------	--------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	1,251	27	職員共済費負担金
合計	7,200	0	

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,800	0	道路事業債
合計	2,800	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	680	21	橋りょう補修事業のための旅費
需用費	468	△945	橋りょう補修事業のための消耗品費等

単位事業名	橋りょう補修事業費（アセット 指定経費）（事務費）	予算額	2,800千円
-------	---------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	154	△523	橋りょう補修事業のための通信運搬費等
委託料	1,331	1,321	橋りょう補修事業のための委託費等
使用料及び賃借料	167	126	橋りょう補修事業のための用地借地料等
合計	2,800	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：総務・団体担当
内線：5125

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P106	河川管理費（団体補助）				一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費			
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県治水協会補助金交付要綱				針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治水対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1		
1 事業概要 治水事業の促進を図るため、埼玉県治水協会に対して補助する。 埼玉県治水協会補助 230千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県、市町村及び土地改良区が連携して中山道以東地域の治水事業の促進を図るための団体補助 (2) 埼玉県治水協会 団体名 埼玉県治水協会 事務所 埼玉県幸手市戸島2丁目155番地 所在地 葛西用水路土地改良区総合管理所内 会長 三ツ林 裕己(葛西用水路土地改良区理事長) 会員 11土地改良区 17市町 団体創設 昭和27年度 補助金 230千円 (3) 事業計画 ・継続事業の早期完成と新規事業の着工促進 ・国土交通省主催「治水の日」式典への参加 ・利根川治水同盟主催の治水大会への参加 ・中川水系歴史PRパンフレット等の作成 (4) 事業効果 ・監事会、総会等の実施(5月、10月、11月に実施。計3回) ・講演会、現地研修会の実施(年2回) ・治水の日、治水大会への参加(8月) ・中川水系歴史PRパンフレット等の作成・配布									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.1=950千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比			
決定額	230							230	0			
前年額	230							230				

事業内訳書

事業名	河川管理費（団体補助）		
単位事業名	埼玉県治水協会補助	予算額	230千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県治水協会に対する補助金
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：荒川上流域・砂防担当
内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P117	緊急浚渫推進費（河川砂防）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費	
事業期間	令和 2年度～ 令和11年度	根拠法令	砂防法第5条			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 土石流発生時に下流への被害を防ぐためには、砂防堰堤等の維持管理のための浚渫(堆積土砂の撤去)が重要である。 土砂災害から県民の生命や財産を守り、安全を確保するため、砂防堰堤背面に堆積した土砂等の除去・撤去を実施する。 緊急浚渫推進事業 520,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防堰堤背面に堆積した土砂の撤去を実施する。 (2) 事業計画 日向沢(秩父市) 外26箇所 既設砂防堰堤に堆積した土砂を緊急的に撤去する。 (3) 事業効果 砂防堰堤背面に堆積した土砂を撤去することにより、砂防堰堤の機能回復を図り、土石流から人命・財産を保護することができる。 【活動指標(アウトプット)】 砂防堰堤の土砂撤去 砂防堰堤27基 【成果指標(アウトカム)】 人家や公共施設の保全 延べ人家数140戸 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 260,000 360,000 405,000 405,000					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率 100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	520,000	520,000						0	115,000
前年額	405,000	405,000						0	

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）		
単位事業名	緊急浚渫推進費（河川砂防）	予算額	520,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	520,000	115,000	県単独砂防事業債
合計	520,000	115,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	520,000	115,000	日向沢（秩父市）外26箇所
合計	520,000	115,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：計画調査・流域治水担当

内線：5161

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P33	河川改修調査費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
							0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1			
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 河川改修計画の策定にあたり、県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行う。 ・河川改修状況調査：国土交通省から依頼される河川改修状況調査報告資料等の作成 ・出水状況調査・検討：台風や局地的集中豪雨等による県内の被害状況を把握し、事業実施検討の基礎資料の作成 ・流量観測：河川環境の整備・保全や流水の正常な機能の維持、洪水時の流速等に関する基礎調査 ・水理解析調査：河川改修事業の効果的な整備手順の検討を行う。 (2) 事業計画 中川など河川法第16条の2に基づき河川の整備を実施する区間について調査、解析を行う。 (3) 事業効果 県内の降雨や出水状況、河川現状の調査・解析を行うことにより、河川整備計画に基づく適切な河川改修の執行、河川環境の整備・保全が図られる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 237,800 150,000 150,000 150,000 150,000									
県内における降雨や出水状況、河川現況の調査・解析を行い、河川整備計画に基づく適切な河川改修の実施や河川環境の整備・保全を図る。												
治水対策の推進 150,000千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	150,000								150,000	0		
前年額	150,000								150,000			

事業内訳書

事業名	河川改修調査費		
単位事業名	治水対策の推進	予算額	150,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150,000	0	
合計	150,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	150,000	0	河川改修に係る調査委託
合計	150,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：計画調査・流域治水担当

内線：5161

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P53	流域治水推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 内水対策を含めた流域治水の深化による、浸水被害の防止・軽減を図る 流域治水推進費 296,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助を活用するため、必要な調査・検討を行い、中川・綾瀬川流域の河川整備の更なる加速化を図る。 ・河川管理施設整備に向けた調査・検討 ・国の治水計画の変更等に伴う河川整備計画等の見直し イ 特定都市河川浸水被害対策法の法的枠組みにより、流域対策の強化を図る。 ・道路整備における雨水貯留施設設置等の対策強化 (2) 事業計画 令和5年6月の大雨により浸水被害の発生した新方川を含む中川・綾瀬川流域において調節池、水門、排水機場等の整備に向けた検討を進める。 合わせて、新方川を含む中川・綾瀬川流域の特定都市河川指定により、法的枠組みを活用した流域対策の強化を図る。 (3) 事業効果 内水対策を含めた流域治水を深化することで、中川・綾瀬川流域の浸水被害の防止・軽減を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	296,400							296,400	△33,600		
前年額	330,000							330,000			

事業内訳書

事業名	流域治水推進費		
単位事業名	流域治水の推進	予算額	296,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	296,400	△33,600	
合計	296,400	△33,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	296,400	△33,600	河川整備や内水対策に係る調査・検討
合計	296,400	△33,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：荒川中流・小山川流域担当

内線：5138

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P34	河川改修費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費			
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1		
1 事業概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命や財産を守るため、河川改修を推進し、治水安全度の向上を図る。 河川改修事業 8,369,282千円			5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨等による洪水を安全に流下させるため、県管理河川のうち改修が必要な箇所において、河道掘削や築堤、護岸工等を実施する。 (2) 事業計画 市野川(吉見町)外97箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間雨量50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 2,858,921 5,532,985 6,070,507 6,436,007 8,084,577 7,248,007									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 (1)防災対策事業債(自然災害防止事業) 充当率100% 交付税措置 28.5～57%(財政力) (2)緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税据置 70%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.1人=76,950千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		諸 収 入	県 債									
決定額	8,369,282	120,000	8,216,000					33,282	1,121,275			
前年額	7,248,007	277,000	6,949,000					22,007				

事業内訳書

事業名	河川改修費		
単位事業名	河川改修費	予算額	2,900,182千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	120,000	△157,000	河川改修受託事業収入 江川（桶川市から）外6箇所
県債・ 土木債	2,747,000	△892,900	県単独河川改修事業債 自然災害防止事業債
一般財源	33,182	11,175	
合計	2,900,182	△1,038,725	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,000	16,000	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品等
役務費	17,182	17,182	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	974,000	△174,007	測量設計業務 大場川（三郷市）外30箇所
使用料及び賃借料	28,300	△600	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 中川（久喜市（旧大利根町））外6箇所

単位事業名	河川改修費	予算額	2,900,182千円
-------	-------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,228,000	△482,000	鳩川（鳩山町）外18箇所
公有財産購入費	140,000	△101,400	河川改修工事に必要な用地の購入費 女堀川（本庄市）外4箇所
負担金、補助及び交付金	174,000	△360,000	橋梁架換に係る負担金 忍川（行田市）外5箇所
補償、補填及び賠償金	322,700	46,100	物件移転補償費 女堀川（本庄市）外6箇所
合計	2,900,182	△1,038,725	

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	27,000	0	県単独河川改修事業債
合計	27,000	0	

単位事業名	河川改修費（会計年度任用職員）	予算額	27,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	17,213	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	3,608	0	各種手当
共済費	4,094	0	職員共済費負担金
旅費	2,085	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	27,000	0	

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	5,381,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,381,000	2,160,000	県単独河川改修事業債
合計	5,381,000	2,160,000	

単位事業名	河川改修費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	5,381,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,130,700	491,700	測量設計業務 芝川（さいたま市緑区）外42箇所
使用料及び賃借料	24,800	17,800	河川改修工事に必要な進入路等の借地料 新河岸川（川越市）外4箇所
工事請負費	3,321,000	1,192,000	新河岸川（川越市）外38箇所
公有財産購入費	334,000	266,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 緑川（戸田市）外14箇所
負担金、補助及び交付金	295,000	75,000	橋梁架換に係る負担金 芝川（さいたま市緑区）外1箇所
補償、補填及び賠償金	275,500	117,500	物件移転補償費 青毛堀川（久喜市（旧鷲宮町））外14箇所
合計	5,381,000	2,160,000	

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	61,100千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	61,000	△100	県単独河川改修事業債
一般財源	100	100	
合計	61,100	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	78	用地測量等の立会に関する報償金等
旅費	3,933	△1,245	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	24,278	△7,191	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品等
役務費	17,894	△3,045	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	10,993	10,993	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等

単位事業名	河川改良公共事務費（県単）（事務費）	予算額	61,100千円
-------	--------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,616	465	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
負担金、補助及び交付金	10	10	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る負担金等
公課費	296	△65	公用車管理に必要な経費等
合計	61,100	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：荒川中流・小山川流域担当

内線：5138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	社会資本整備総合交付金（河川）事業費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金（河川）事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業の概要 台風や集中豪雨による浸水被害から県民の生命財産を守るため、河川改修や調節池整備を計画的に推進し治水安全度の向上を図る。 ア 河川改修事業 1,161,000千円 イ 住宅市街地基盤整備事業 210,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川改修事業 河川改修や調節池整備などによる総合的な治水対策を実施する イ 住宅市街地基盤整備事業 住宅宅地事業に関連した河川改修などを実施する (2) 事業計画 鴻沼川(さいたま市)外9箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 河川改修を促進し、時間50mm程度の降雨により発生する洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで、浸水被害の軽減を図り、県民の生命や財産を守る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 5,213,200 5,630,100 3,610,700 4,685,200 4,330,200 1,154,600 1,484,600					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×18人=171,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	1,371,200	623,300	60,000	672,000				15,900	△113,400
前年額	1,484,600	697,000		772,000				15,600	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（河川）事業費		
単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	1,092,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	522,000	△40,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 河川受託事業収入	60,000	60,000	社会資本整備総合交付金（河川）事業受託事業収入 忍川（行田市から）
県債・ 土木債	495,000	△52,500	河川事業債
一般財源	15,000	0	
合計	1,092,000	△33,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	△2,000	洪水予報河川検討業務（管内全域）外1箇所
工事請負費	922,000	424,000	鴻沼川（さいたま市中央区）外4箇所
公有財産購入費	0	△250,000	

単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）	予算額	1,092,000千円
-------	---------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	130,000	△5,000	橋梁架換に係る負担金 芝川（さいたま市大宮区）外1箇所
補償、補填及び賠償金	0	△200,000	
合計	1,092,000	△33,000	

単位事業名	河川改修事業（社会資本整備総合交付金）（事業費支弁人件費）	予算額	41,400千円
-------	-------------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	41,000	△6,600	河川事業債
一般財源	400	300	
合計	41,400	△6,300	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	河川改修事業(社会資本整備総合交付金) (事業費支弁人件費)	予算額	41,400千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	20,600	△3,213	一般職職員給料
職員手当等	13,643	△1,928	各種手当
共済費	7,157	△1,159	共済組合費負担金
合計	41,400	△6,300	

単位事業名	住宅市街地基盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	195,600千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	101,300	△33,200	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	94,300	△34,200	河川事業債
合計	195,600	△67,400	

単位事業名	住宅市街地基盤整備事業(社会資本整備総合交付金)	予算額	195,600千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△10,000	
工事請負費	150,000	1,900	飯盛川（坂戸市）外1箇所
公有財産購入費	20,000	△20,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 大場川（吉川市）
負担金、補助及び交付金	20,600	△4,300	橋梁架換に係る負担金 倉松川（幸手市）外1箇所
補償、補填及び賠償金	5,000	△35,000	物件移転補償費 大場川（吉川市）外1箇所
合計	195,600	△67,400	

単位事業名	住宅市街地基盤整備事業(社会資本整備総合交付金)（事業費支弁人件費）	予算額	8,700千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	8,700	△1,300	河川事業債

単位事業名	住宅市街地盤整備事業(社会資本整備総合交付金)(事業費支弁人件費)	予算額	8,700千円
-------	-----------------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△200	
合計	8,700	△1,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,329	△763	一般職職員給料
職員手当等	2,867	△463	各種手当
共済費	1,504	△274	職員共済費負担金
合計	8,700	△1,500	

単位事業名	河川改良公共事務費(事務費)	予算額	33,500千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	33,000	△5,400	河川事業債

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	33,500千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	500	200	
合計	33,500	△5,200	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	238	△174	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	2,086	935	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	12,452	1,830	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	11,950	31	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	5,651	△6,404	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	1,085	△1	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
備品購入費	0	△894	

単位事業名	河川改良公共事務費（事務費）	予算額	33,500千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△481	
公課費	38	△42	公用車管理に必要な経費等
合計	33,500	△5,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：荒川中流・小山川流域担当

内線：5138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	河川改修事業費（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条		針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 台風や集中豪雨による特定の浸水被害リスクから県民の生命財産を守るため、河川改修等を集中的に推進し治水安全度の向上を図る。 河川改修事業費(国庫補助) 2,217,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特定の洪水被害対策として、河川改修等を重点的に実施する。 (2) 事業計画 新方川(春日部市・越谷市)外13箇所 5か年計画目標及び目標値 ・治水対策によって床上浸水被害の解消が想定される家屋数 400棟(R4年度～R8年度の累計) ・河川整備が完了した河川の延長 627km(R2年度末)→640km(R8年度末) (3) 事業効果 洪水を安全に流下させることのできる治水施設を整備することで浸水被害の早期軽減を図る。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 656,000 3,481,600 976,900 1,092,400 1,072,860 1,350,000						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入	県債						
決定額	2,217,000	1,027,500	105,000	1,084,000				500	867,000	
前年額	1,350,000	653,000		697,000				0		

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（国庫補助）		
単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	2,160,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	1,027,500	374,500	河川改修事業費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 河川受託事業収入	105,000	105,000	河川改修事業受託事業収入 新方川（越谷市から）外2箇所
県債・ 土木債	1,027,500	374,500	河川事業債
合計	2,160,000	854,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	10,000	測量設計業務 新方川（越谷市）外1箇所
工事請負費	1,324,000	530,000	新方川（春日部市）外10箇所
公有財産購入費	90,000	76,000	河川改修工事に必要な用地の購入費 新方川（越谷市）
負担金、補助及び交付金	616,000	368,000	橋梁架換に係る負担金 中川（久喜市）外3箇所

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）	予算額	2,160,000千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	20,000	△130,000	物件移転補償費 新方川（越谷市）
合計	2,160,000	854,000	

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	34,200千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	34,000	7,600	河川事業債
一般財源	200	200	
合計	34,200	7,800	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	17,018	3,839	一般職職員給料

単位事業名	河川改修事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	34,200千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	11,269	2,651	各種手当
共済費	5,913	1,310	職員共済費負担金
合計	34,200	7,800	

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	22,800千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	22,500	4,900	河川事業債
一般財源	300	300	
合計	22,800	5,200	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	河川改良公共事務費	予算額	22,800千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	162	△26	用地測量等の立会に対する報償金等
旅費	1,420	897	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る旅費
需用費	8,474	3,644	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る消耗品費等
役務費	8,134	2,714	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る通信運搬費等
委託料	3,846	△1,636	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る委託費等
使用料及び賃借料	738	243	河道掘削や築堤、護岸工等の河川改修工事に係る用地借地料等
備品購入費	0	△406	
負担金、補助及び交付金	0	△219	
公課費	26	△11	公用車管理に必要な経費等
合計	22,800	5,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：新河岸川・荒川下流域担当

内線：5143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	市町村治水事業費負担金			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	市町村治水事業費負担金	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	河川法第16条の3 河川法第65条の2			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要 河川法第16条の3の規定に基づく協議により、県が管理する河川の一部において、市町村が河川改修事業を実施している。 河川法第65条の2に基づき、県はその事業の一部を負担する。 市町村治水事業費負担金 26,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 川口市事業(芝川、辰井川) 26,000(千円) 芝川の護岸整備の推進、辰井川の用地取得 (2) 事業計画 河川管理者(県)に代わり、市町村が事業主体となって河川整備を推進しているため、県はその事業の一部を負担する。 (3) 事業効果 河川の改修を進めることにより、洪水等から地域住民の安全を守るとともに、環境整備を図ることによる生活環境の保全を図ることが可能。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 河川管理者(県)に代わり市町村が河川事業を行うことにより、地域のニーズをより反映させた河川改修や環境整備が可能。 また、辰井川においては区画整理事業と連携し、地域づくりと連携した河川整備を進める。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 28,000 34,000 33,000 20,000 20,000					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	26,000	26,000						0	6,000
前年額	20,000	20,000						0	

事業内訳書

事業名	市町村治水事業費負担金		
単位事業名	市町村治水事業費負担金	予算額	26,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	26,000	6,000	河川事業債
合計	26,000	6,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,000	6,000	川口市への負担金 芝川、辰井川（川口市）
合計	26,000	6,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：新河岸川・荒川下流域担当

内線：5143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P107	新河岸川河川改修調査費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	新河岸川河川改修調査費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第60条、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法		針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 11-6, 13-1
1 事業概要 昭和63年の一級河川新河岸川における河川改修の際、PCB(ポリ塩化ビフェニル)やVOC(揮発性有機化合物)を含む産業廃棄物の埋設が確認された。 その後、速やかに鋼矢板で囲むなどの汚染拡散防止対策を実施し、現在は外部への流出の有無を監視するための環境モニタリング調査を実施している。 新河岸川河川改修調査費 15,263千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新河岸川の河川改修事業を推進するため、産業廃棄物による周囲への悪影響がないように有害物質を管理する。 周辺へ有害物質が漏出していないことを監視するため、モニタリング調査(大気・地下水等)を実施する。 (2) 事業計画 周辺環境への影響を監視するためモニタリングを継続して実施し、産業廃棄物を適切に管理する。 (3) 事業効果 当該産業廃棄物による周辺への影響が生じないよう適宜手法を検討し、適切な管理を行うことで、県民生活の安全性向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】 環境モニタリング調査の実施(地下水ほか3対象) 【成果指標(アウトカム)】 周辺環境への影響を監視し、廃棄物を適切に管理する。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 15,234 15,000 15,000 15,525 15,219						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	15,263							15,263	44	
前年額	15,219							15,219		

事業内訳書

事業名	新河岸川河川改修調査費		
単位事業名	新河岸川河川改修調査費	予算額	15,263千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,263	44	
合計	15,263	44	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,340	44	光熱水費、遮水シート修繕費
委託料	13,923	0	モニタリング調査業務委託
合計	15,263	44	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：計画調査・流域治水担当

内線：5164

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P38	直轄治水事業費負担金				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金			
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、第4項				針路分野施策	010103	災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-5, 13-1
1 事業概要 直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。 直轄治水事業費負担金 4, 105, 000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 目 的 国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金 イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。 ウ 主な事業 河川改修(首都圏氾濫堤防強化対策(利根川・江戸川)、荒川第二・三調節池(荒川)等)、水資源開発機構交付金、砂防事業等 (2) 事業計画(目標水準：治水安全度) ア 利根川 確率規模 1/70～80 イ 荒 川 確率規模 1/100 (3) 事業効果 直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。 (4) その他 過去の実績（単位：千円） 年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 予算額 5, 946, 000 5, 745, 000 5, 186, 000 5, 183, 000 5, 188, 000 5, 178, 000							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)国0												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置(通常分50% 財対分50%)												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 1人=950千円												
予算額		財 源 内 訳										
決定額	4, 105, 000	4, 105, 000							0	△1, 073, 000		
前年額	5, 178, 000	5, 178, 000							0			

事業内訳書

事業名	直轄治水事業費負担金		
単位事業名	直轄治水事業費負担金	予算額	4,105,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,105,000	△1,073,000	直轄事業負担金債
合計	4,105,000	△1,073,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,105,000	△1,073,000	国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金
合計	4,105,000	△1,073,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：荒川上流域、砂防担当
内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P39	砂防維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防維持修繕費			
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
						0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1		
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設を適切に管理し、災害の防止や地域の安全確保を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防関係施設、土砂災害関係システム等の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県内全域 ・既設砂防関係施設の小規模な損傷箇所の修繕や点検などにより、適切な維持管理を行う。 ・土砂災害関係システム及び砂防ダムに設置された地震計の保守点検を行う。 ・埼玉県における砂防関係施設長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行う。 (3) 事業効果 砂防関係施設の適切な維持管理を実施することで、土砂災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 712, 853 724, 510 1, 098, 249 1, 024, 230 991, 557							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税措置 70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 3人=2, 850千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		県 債									
決定額	1, 030, 557	848, 000						182, 557	39, 000		
前年額	991, 557	809, 000						182, 557			

事業内訳書

事業名	砂防維持修繕費		
単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	15,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	13,000	0	県単独砂防事業債
一般財源	2,000	0	
合計	15,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△6	
旅費	1,136	△89	砂防関係施設の維持修繕に係る旅費
需用費	4,996	△1,193	砂防関係施設の維持修繕に係る消耗品費等
役務費	7,470	3,064	砂防関係施設の維持修繕に係る通信運搬費等
委託料	881	△1,260	砂防関係施設の維持修繕に係る委託費

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	15,000千円
-------	-------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	499	△470	砂防関係施設の維持修繕に係る用地借地料等
公課費	18	△46	公用車管理に必要な経費等
合計	15,000	0	

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	180,557千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180,557	0	
合計	180,557	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	43,252	△3,580	光熱水費、修繕料
役務費	50,609	1,330	砂防関係施設の緊急的な点検等

単位事業名	土砂災害防止施設の維持管理	予算額	180,557千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,226	2,250	雑草刈払い、砂防関係システム保守点検 小山川（本庄市）外10箇所
使用料及び賃借料	470	0	砂防関係施設の維持修繕に必要な進入路等の借地料
合計	180,557	0	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	54,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	54,000	0	県単独砂防事業債
一般財源	0	△500	
合計	54,000	△500	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進	予算額	54,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,000	19,500	測量設計業務 根岸（狭山市）外2箇所
工事請負費	10,000	△20,000	押切川（深谷市）
合計	54,000	△500	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	522,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	522,000	4,000	県単独砂防事業債
合計	522,000	4,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	201,000	65,000	測量設計業務、点検業務 薄川（小鹿野町）外30箇所

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（長寿命化計画分）	予算額	522,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	321,000	△61,000	横石沢（横瀬町）外26箇所
合計	522,000	4,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	253,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	253,000	35,000	県単独砂防事業債
一般財源	0	500	
合計	253,000	35,500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	63,000	22,500	測量設計業務 中の沢（皆野町）外2箇所

単位事業名	土砂災害防止施設の修繕推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	253,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	190,000	13,000	南町（飯能市）外7箇所
合計	253,000	35,500	

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	6,000	0	県単独砂防事業債
合計	6,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,788	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	794	0	各種手当

単位事業名	砂防維持修繕費（会計年度任用職員）	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	998	0	職員共済費負担金
旅費	420	0	会計年度任用職員の通勤に係る費用
合計	6,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P40	砂防施設費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設費			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	砂防法第5条、地すべり等防止法第7条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13		
						0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1		
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防関係施設の整備推進 448,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地において砂防施設を施工する。 地すべり防止区域において地すべり対策施設を施工する。 (2) 事業計画 少林寺川(寄居町)外26箇所 埼玉県砂防関係施設整備計画に基づき、避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所の整備を推進する。 (3) 効果 土石流や地すべりによる災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 232,900 247,770 241,770 358,770 365,770							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税措置 70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		諸 収 入	県 債								
決定額	448,400	15,000	433,000					400	82,630		
前年額	365,770		365,000					770			

事業内訳書

事業名	砂防施設費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	72,100千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	15,000	15,000	砂防施設受託事業収入 蒔田川（秩父市から）
県債・ 土木債	57,000	7,000	県単独砂防事業債
一般財源	100	100	
合計	72,100	22,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,000	△34,000	測量設計業務 柴（東秩父村）外2箇所
使用料及び賃借料	1,600	1,600	砂防関係施設整備に必要な進入路等の借地料
工事請負費	44,500	44,500	蒔田川（秩父市）外2箇所
補償、補填及び賠償金	10,000	10,000	物件移転補償費 御厨川（本庄市）

単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	72,100千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	72,100	22,100	

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	368,600千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	368,300	60,300	県単独砂防事業債
一般財源	300	230	
合計	368,600	60,530	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	183,000	79,930	測量設計業務 室久保（秩父市）外12箇所
工事請負費	160,000	△3,000	少林寺川（寄居町）外5箇所

単位事業名	土砂災害防止の整備推進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	368,600千円
-------	---------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公有財産購入費	11,500	△5,000	砂防関係施設整備に必要な用地の購入費 少林寺川（寄居町）外5箇所
補償、補填及び賠償金	14,100	△11,400	物件移転補償費 少林寺川（寄居町）外6箇所
合計	368,600	60,530	

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	7,700	700	県単独砂防事業債
一般財源	0	△700	
合計	7,700	0	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	7,700千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△3	
旅費	584	△45	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	2,565	△612	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	3,834	1,572	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	452	△647	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	256	△241	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等
公課費	9	△24	公用車管理に必要な経費等
合計	7,700	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P41	急傾斜地崩壊対策費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策費			
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策施設の整備推進 137,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 膝折(朝霞市)外7箇所 要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 急傾斜地の崩壊による災害から生命や財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 87,400 87,500 151,500 102,500 107,500							
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税措置 70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		県 債									
決定額	137,700	137,000						700	30,200		
前年額	107,500	107,000						500			

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策費		
単位事業名	土砂災害防止施設の整備推進	予算額	33,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	33,000	8,000	県単独砂防事業債
合計	33,000	8,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,000	28,000	測量設計業務 本郷（所沢市）外2箇所
工事請負費	0	△20,000	
合計	33,000	8,000	

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	102,700千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	102,000	22,000	県単独砂防事業債

単位事業名	土砂災害防止施設の整備促進（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	102,700千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	700	200	
合計	102,700	22,200	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,000	1,500	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料 大塩野（小鹿野町）外1箇所
工事請負費	100,700	20,700	膝折町三丁目（朝霞市）外4箇所
合計	102,700	22,200	

単位事業名	砂防共回事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	県単独砂防事業債

単位事業名	砂防共通事務費（県単）・（事務費）	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△1	
旅費	151	△12	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	666	△159	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	996	408	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	117	△169	防護柵工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	67	△62	急傾斜地崩壊対策施設整備に必要な進入路等の借地料
公課費	3	△5	公用車管理に必要な経費等
合計	2,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P43	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費				一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費			
事業期間	大正 5年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命や財産を守るため、砂防関係施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 砂防・地すべり対策事業 423,310千円					5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 (2) 事業計画 滝山・萬開沢(ときがわ町)外4箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設を施工する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。 (3) 事業効果 土石流による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 604,900 243,600 289,720 422,040 357,910							
2 事業主体及び負担区分 (国：1/2・県：1/2) (国：1/3・県：2/3)												
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	諸 収 入	県 債								
決定額	423,310	168,000		95,000					160,310	65,400		
前年額	357,910	154,500	3,000	200,000					410			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)	予算額	416,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	168,000	13,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 河川受託事業収入	0	△3,000	
県債・ 土木債	88,000	△106,090	砂防事業債
一般財源	160,000	159,590	
合計	416,000	64,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	240,000	120,000	土砂災害防止法に基づく基礎調査
工事請負費	176,000	△56,000	滝山・萬開沢（ときがわ町）外4箇所
合計	416,000	64,000	

単位事業名	砂防施設整備事業(社会資本)(事業費支弁人件費)	予算額	4,300千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	2,200	砂防事業債
一般財源	300	△1,400	
合計	4,300	800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,060	375	一般職職員給料
職員手当等	1,481	298	各種手当
共済費	759	127	職員共済費負担金
合計	4,300	800	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	3,010千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,000	△1,110	砂防事業債
一般財源	10	1,710	
合計	3,010	600	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	30	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	167	△116	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る旅費
需用費	1,354	460	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る消耗品費等
役務費	1,119	274	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る通信運搬費等
委託料	287	△35	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る委託費等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	3,010千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	40	11	堰堤工や溪流保全工等の砂防関係施設整備に係る用地借地料等
公課費	13	△24	公用車管理に必要な経費等
合計	3,010	600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	説明事業				
P44	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費			一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費			
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業の概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 47,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 薬師堂(小鹿野町)外2箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 209,600 164,600 15,700 74,800 53,100							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債							
決定額	47,900	21,375	2,395	24,000				130	△5,200		
前年額	53,100	23,750	2,655	26,000				695			

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）	予算額	45,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	2,395	△260	社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費負担金 負担率 1/20（小鹿野町から）外2箇所
国庫支出金・ 河川費補助金	21,375	△2,375	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	21,100	△900	砂防事業債
一般財源	130	△1,465	
合計	45,000	△5,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△10,000	
工事請負費	45,000	5,000	薬師堂（小鹿野町）外2箇所
合計	45,000	△5,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業（社会資本）（事業費支弁人件費）	予算額	1,700千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,700	△300	砂防事業債
一般財源	0	200	
合計	1,700	△100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	814	△52	一般職職員給料
職員手当等	586	△23	各種手当
共済費	300	△25	職員共済費負担金
合計	1,700	△100	

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	1,200千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,200	△800	砂防事業債
一般財源	0	700	
合計	1,200	△100	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12	12	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	67	△86	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	540	58	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	446	△10	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等
委託料	114	△59	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	1,200千円
-------	--------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	0	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	5	△15	公用車管理に必要な経費等
合計	1,200	△100	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条、第21条	針路		01 災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13	
				分野施策		0103 治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため、急傾斜地崩壊対策施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 急傾斜地崩壊対策事業 31,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 急傾斜地崩壊危険区域に急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 (2) 事業計画 宿本(長瀬町) ・人家や防災上重要な道路を有する箇所において、急傾斜地崩壊対策施設を施工する。 ・道路事業と連携した土砂災害対策を実施し、効果の早期発現や最大化を図る。 (3) 事業効果 斜面の崩壊による災害から早期に人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 130,100 107,000 15,700 58,500 53,100						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率 90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債						
決定額	31,900	14,250	1,595	16,000				55	△21,200	
前年額	53,100	23,750	2,655	26,000				695		

事業内訳書

事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）		
単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）	予算額	30,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	1,595	△905	急傾斜地崩壊対策事業費負担金 負担率 1/20 宿本（長瀬町から）
国庫支出金・ 河川費補助金	14,250	△9,500	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	14,100	△8,900	砂防事業債
一般財源	55	△695	
合計	30,000	△20,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	30,000	△20,000	宿本（小鹿野町）
合計	30,000	△20,000	

単位事業名	急傾斜地崩壊対策事業費（国庫補助）（事業費支弁人件費）	予算額	1,100千円
-------	-----------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	0	△105	
県債・ 土木債	1,100	△900	砂防事業債
一般財源	0	305	
合計	1,100	△700	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	527	△339	一般職職員給料
職員手当等	379	△230	各種手当
共済費	194	△131	職員共済費負担金
合計	1,100	△700	

単位事業名	砂防共通事務費（事務費）	予算額	800千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 河川費負担金	0	△50	
県債・ 土木債	800	△200	砂防事業債
一般財源	0	△250	
合計	800	△500	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8	8	用地測量等の立会に対する報償金
旅費	44	△109	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る旅費
需用費	360	△123	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る消耗品費等
役務費	297	△159	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る通信運搬費等

単位事業名	砂防共回事務費（事務費）	予算額	800千円
-------	--------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77	△96	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る委託費等
使用料及び賃借料	10	△6	擁壁工等の急傾斜地崩壊対策施設整備に係る用地借地料等
公課費	4	△15	公用車管理に必要な経費等
合計	800	△500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
担当名：荒川上流域・砂防担当
内線：5141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P42	砂防施設事業費（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	砂防費	砂防施設事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 土砂災害から県民の生命財産を守るため砂防関係施設整備を集中的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。 ア 砂防・地すべり対策事業 574,000千円 イ 長寿命化計画事業 80,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 砂防指定地に砂防施設を施工する。 地すべり防止区域に地すべり対策施設を施工する。 (2) 事業計画 摩利支天沢(東秩父村)外11箇所 ・避難所や要配慮者利用施設等を有する箇所において、砂防施設や地すべり対策施設を施工する。 ・砂防堰堤の改築更新を計画的・集中的に実施する。 (3) 事業効果 土石流や地すべりによる災害から人命・財産を保護することができる。 (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 309,180 532,000 332,000 450,000							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 砂防：充当率90%(通常分50% 財対分40%)、交付税措置 財対分50% かんまん対策：充当率90%(通常分80% 財対分10%) 交付税措置 通常分57% 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	654,000	327,000	327,000					0	204,000		
前年額	450,000	225,000	225,000					0			

事業内訳書

事業名	砂防施設事業費（国庫補助）		
単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）	予算額	574,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	287,000	102,000	砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	287,000	102,000	砂防事業債
合計	574,000	204,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	△37,000	測量設計業務 空堀川（ときがわ町）
工事請負費	562,000	274,000	摩利支天沢（東秩父村）外7箇所
公有財産購入費	500	△11,500	砂防関係事業に必要な用地の購入費 下モ（ときがわ町）
補償、補填及び賠償金	1,500	△21,500	物件移転補償費 下モ（ときがわ町）
合計	574,000	204,000	

単位事業名	砂防施設事業費（国庫補助）（長寿命化計画分）	予算額	80,000千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	40,000	0	砂防施設事業費補助金 補助率 1/2
県債・ 土木債	40,000	0	砂防事業債
合計	80,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	80,000	0	横石沢（横瀬町）外1箇所
合計	80,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当、総務・団体担当

内線：5137

(単位：千円)

番号		事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N329		水防諸費				一般会計	土木費	河川費	水防費	水防諸費			
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	水防法					針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
								分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 埼玉県水防計画策定、水害統計調査実施、水防体制強化のための経費 ア 水防協議会の委員報酬及び費用弁償 67千円 イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費 68千円 ウ 各種負担金 450千円 エ 水害統計調査(国庫補助) 382千円 オ 水防車購入費 4,200千円 カ 水防資機材購入費 529千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県水防協議会の委員報酬及び費用弁償：報道機関及び公益事業者の民間委員への支給費用 イ 埼玉県重要水防箇所図作成業務費：埼玉県重要水防箇所図の作成費 ウ 各種負担金：水防体制の強化、水防工法技術習得のための負担金 エ 水害統計調査(国庫補助)：一般資産や公共土木施設等の水害被害の調査 オ 水防車購入費：水防活動用車両の購入費用 カ 水防資機材購入費：水防工法のための資機材 (2) 事業計画 ア 埼玉県水防協議会の開催 イ 埼玉県重要水防箇所図の作成 ウ 水防体制の強化、水防工法技術取得のための負担金 エ 水害統計調査(国庫補助)の実施 オ 老朽化車両の更新 カ 水防資機材購入 (3) 事業効果 水防体制の強化、円滑な連絡体制の構築、水害被害の把握、円滑かつ迅速な避難の確保 ア 負担対象：利根川水系連合・総合水防演習連絡会 対象経費：利根川水系連合・総合水防演習開催に要する経費(都県負担分) イ 負担対象：水防技術講習会運営委員会 対象経費：水防技術講習会開催に要する経費(都県負担分) (4) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 5,975 14,720 41,696 5,696 5,696							
2 事業主体及び負担区分 エ(国10/10・県0) エ以外(県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円													
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比			
		国庫支出金											
決定額	5,696	382							5,314	0			
前年額	5,696	382							5,314				

事業内訳書

事業名	水防諸費		
単位事業名	水防協議会開催に伴う委員報酬及び費用弁償	予算額	67千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67	0	
合計	67	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	42	0	埼玉県水防協議会委員報酬
旅費	25	0	埼玉県水防協議会委員旅費
合計	67	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68	0	
合計	68	0	

単位事業名	埼玉県重要水防箇所図作成業務費	予算額	68千円
-------	-----------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	68	0	埼玉県重要水防箇所図作成費
合計	68	0	

単位事業名	各種負担金（利根川水系連合・総合水防演習連絡会等2団体）	予算額	450千円
-------	------------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	利根川水系連合・総合水防演習連絡会への負担金 水防技術講習会運営委員会への負担金
合計	450	0	

単位事業名	水害統計調査（国庫補助）	予算額	382千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費委託金	382	0	水害統計調査委託金
合計	382	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13	0	消耗品費
役務費	193	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	176	0	会場使用料
合計	382	0	

単位事業名	水防車購入費	予算額	4,200千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,200	1,192	
合計	4,200	1,192	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	48	0	リサイクル費 1台分
備品購入費	4,119	1,192	水防者購入費 1台分
公課費	33	0	自動車重量税 1台分
合計	4,200	1,192	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	529千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	529	△1,192	

単位事業名	水防資機材購入費	予算額	529千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	529	△1,192	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	529	△1,192	水防資機材購入費
合計	529	△1,192	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N330	水防情報システム整備費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	水防法			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
							0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 以上の目的達成のため、「水防情報システム」を適正に維持・運用する。 水防情報システム整備費 257,547千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の運営及び維持管理に要する費用 (2) 事業計画 ア 水防情報システムに係る機器の適正な維持管理 イ 気象情報及び河川水位などの情報発信システムの安定的運用 ウ 老朽化する設備の修繕工事の実施 (3) 事業効果 迅速かつ的確な情報発信により、洪水による人的、物的被害を軽減 長年蓄積された観測データを河川改修計画の立案に活用し、実態に則した計画策定が可能 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 67,339 71,047 220,407 152,457 264,407						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	257,547	141,000						116,547	△6,860	
前年額	264,407	130,000						134,407		

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費		
単位事業名	水防情報システム整備費（鉛蓄電更新）	予算額	41,400千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	41,000	0	県単独河川改修事業債
一般財源	400	0	
合計	41,400	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	41,400	0	鉛蓄電池更新工事
合計	41,400	0	

単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	216,147千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	100,000	71,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	216,147千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	116,147	△17,860	
合計	216,147	53,140	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,140	△4,460	光熱水費、小破修繕料
役務費	13,168	2,106	データ通信料
委託料	66,960	19,000	保守点検業務委託
使用料及び賃借料	26,879	△4,140	回線使用料、データセンター使用料
工事請負費	100,000	40,634	水位計更新工事
合計	216,147	53,140	

単位事業名	水防情報システム整備費（サーバ更新）	予算額	0千円
-------	--------------------	-----	-----

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	0	△60,000	
合計	0	△60,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△60,000	
合計	0	△60,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P108	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
	令和 7年度						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 本事業においては、3G回線を利用した各観測局の通信機器の更新するものである。 観測局通信機器更新 49, 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の通信機器の更新に要する費用 49, 500千円 (2) 事業計画 ア 水位・雨量観測局、カメラ観測局の通信機器更新工事 (3) 事業効果 「水防情報システム」を適正に維持運用することで、迅速かつ的確な情報発信を図り、洪水による人的被害を軽減する。 【活動資料(アウトプット)】 観測局の回線3G→4G 【活動資料(アウトカム)】 迅速かつ的確な情報発信、洪水による人的被害軽減 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要。 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある。 (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和5年度 令和6年度 事業費 73, 327千円 49, 500千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 2人=1, 900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	49, 500	49, 000						500	0		
前年額	49, 500	49, 000						500			

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）		
単位事業名	水防情報システム整備費（観測局通信機器・多重無線機更新）	予算額	49,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	49,000	0	県単独河川改修事業債
一般財源	500	0	
合計	49,500	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	49,500	0	観測局通信機器更新工事
合計	49,500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P109	公共土木施設災害復旧対応事業費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費			
事業期間	昭和32年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
							0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要 異常気象により発生した公共土木施設被災箇所を復旧する。 ア 土木施設災害復旧事業(公共)1,800,000千円 イ 土木施設災害復旧事業(県単) 200,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 台風や集中豪雨、地震等による異常気象により、県管理の河川や砂防施設等の公共土木施設に被害が予見される場合の状況確認や、被災した箇所の復旧を行う。 (2) 事業計画 被害が予見される場合の状況確認、被災箇所の復旧 (3) 事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。 (4) その他 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000 2,000,000							
2 事業主体及び負担区分 (国：2/3・県：1/3) (県：10/10)											
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債(補助) 充当率 100% 交付税措置 95% 災害復旧事業債(県単) 充当率 100% 交付税措置 47.5%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400	0		
前年額	2,000,000	1,200,600	789,000					10,400			

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費		
単位事業名	公共土木施設災害復旧費（県単）	予算額	200,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 災害復旧債	190,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	10,000	0	
合計	200,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,000	0	災害復旧に係る調査等
委託料	1,500	0	測量設計業務委託
工事請負費	191,500	0	被災箇所の復旧工事
合計	200,000	0	

単位事業名	公共土木施設災害復旧費（公共）	予算額	1,800,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	1,200,600	0	公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	599,000	0	土木施設災害復旧事業債
一般財源	400	0	
合計	1,800,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,800,000	0	被災箇所の復旧工事
合計	1,800,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川砂防課

担当名：防災担当

内線：5137

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P110	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	土木災害復旧費	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路分野施策	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
	0103						治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する。 公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分） 250,000千円				5 事業説明 （１）事業内容 令和4年度に被災した公共土木施設の復旧について、工期が長期化する箇所を施工する （２）事業計画 一般県道中津川三峰口停車場線（秩父市） 道路施設の本復旧を行う。 （３）事業効果 二次災害を防止し、県民の生命、財産を守る。							
2 事業主体及び負担区分 （国2/3・県1/3）											
3 地方財政措置の状況 災害復旧事業債（補助）（過年） 充当率90% 交付税据置 95%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	250,000	166,750	83,000					250	134,635		
前年額	115,365	76,948	38,000					417			

事業内訳書

事業名	公共土木施設災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	令和４年発生公共土木施設災害復旧対応事業費（公共）	予算額	250,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	166,750	89,802	公共土木施設災害復旧対応事業費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	83,000	45,000	土木施設災害復旧事業債
一般財源	250	△167	
合計	250,000	134,635	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	250,000	134,635	災害復旧工事 中津川三峰口停車場線（秩父市）
合計	250,000	134,635	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：総務・管理担当

内線：5133

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P116	インフラ日常管理DX推進費（河川）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	河川法第9条			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 8, 9, 11, 12, 13 SDGsターゲット 8-2, 9-1, 11-1, 12-
1 事業概要 道路・河川については、道路法、河川法に基づき適切に管理しなければならないため、地域機関においてパトロールの実施や地域住民からの苦情や要望受付等、現地での対応が不可欠である。 パトロール日誌や苦情報告書の作成では、位置情報と連携させる必要があり、現場の写真や位置図の添付、記録データの管理等を手作業で行っている。 そこで、インフラ日常管理業務のDXを更に進めるため、道路・河川管理を支援するシステムを導入し情報の一元化を図り、業務の効率化と県民サービスの向上を目指す。 インフラ日常管理DX推進事業費（河川） 9,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 インフラ日常管理DX推進費費 9,360千円(河川分)（事業全体額 240,000千円） インフラ日常管理（道路、河川）の「情報の一元管理」「迅速な情報連携」「情報の見える化」を図るため、道路・河川管理を支援するシステムを導入する。 (2) 事業計画 ア 事業実施時期 令和7年度～ イ 道路・河川維持管理支援システムの機能 (ア) 道路・河川パトロールの巡回ルートや損傷箇所、不法投棄等の記録をスマートフォンアプリで行う。 (イ) 現場で記録した情報に加えて、職員が事務所で受けた情報をクラウド上で記録することで、リアルタイムで県庁、各県土整備事務所、現地パトロールとの情報共有を可能とする。 (ウ) パトロールや県民からの苦情記録で蓄積されたデータをヒートマップ等で可視化する。 ウ 事業実施箇所 12県土整備事務所、道路環境課、河川環境課 (3) 事業効果 インフラ日常管理システムの導入により、職員の業務時間の削減、パトロール業務の効率化など、業務の改善が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 書類作成時間の削減、データ集計事務の効率化（1人あたり月3時間） パトロール日誌作成時間の削減（年間2,673時間） 【成果指標（アウトカム）】 インフラ日常管理業務のDX化が進み、計画的なパトロールが実現することで異常箇所の早期発見、早期対応など道路・河川管理利用者の安心・安全が確保されている。また、データの蓄積によるインフラ管理の高度化により、県民サービスが向上する。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 システムを使用して、十分なパトロール時間を確保し、現場対応のスピードアップを図る。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,360							9,360	9,360
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）		
単位事業名	インフラ日常管理DX推進費（河川）	予算額	9,360千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,360	9,360	
合計	9,360	9,360	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,360	9,360	システム導入等業務委託
合計	9,360	9,360	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	排水機場等維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	排水機場等維持修繕費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2、河川法第99条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5	
1 事業の概要 排水機場の施設機能を適正に管理し、大雨及び台風等の非常時の洪水による被害を未然に防止する。 排水機場等維持修繕費 3, 617, 505千円				5 事業説明 (1) 事業内容 排水機場等維持修繕費 排水機場46箇所、水門、樋門、樋管の維持修繕に関する経費 市操作委託 (河川法第99条) ポンプ点検等委託 (河川法第15条の2、年点検、月点検等 保守点検業務) 工事請負費 (ポンプ設備修繕、除塵機整備等) (2) 事業計画 三領排水機場 外45箇所 青木水門 外16箇所 (3) 事業効果 排水機場等の施設機能を適正に管理することで、大雨及び台風等の非常時の出水から県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績 (単位：千円) 年度： 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費： 1, 225, 123 1, 689, 478 1, 516, 305 2, 025, 205 1, 344, 505					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 7人=6, 650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	3, 617, 505	95, 000	2, 956, 000					566, 505	2, 273, 000
前年額	1, 344, 505	25, 700	833, 000					485, 805	

事業内訳書

事業名	排水機場等維持修繕費		
単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	280,740千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	0	△25,700	
県債・ 土木債	147,000	△45,000	県単独河川改修事業債
一般財源	133,740	△352,065	
合計	280,740	△422,765	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	33,001	14,696	燃料、修繕料
委託料	109,744	△403,456	設計・市操作委託
工事請負費	137,995	△4,005	営繕工事
負担金、補助及び交付金	0	△30,000	

単位事業名	排水機場等維持修繕費	予算額	280,740千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	280,740	△422,765	

単位事業名	排水機場等維持修繕（指定経費）	予算額	526,800千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	95,000	95,000	排水機場等維持修繕受託事業収入 さいたま市、川口市、越谷市 草加市、三郷市から
一般財源	431,800	431,800	
合計	526,800	526,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	448,300	448,300	設計・点検業務等
工事請負費	78,500	78,500	ポンプ・電気設備等修繕工事

単位事業名	排水機場等維持修繕（指定経費）	予算額	526,800千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	526,800	526,800	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独河川改修事業債
合計	10,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,078	672	排水機場関連事業のための旅費
需用費	3,200	△663	排水機場関連事業のための消耗品費等
役務費	1,644	△327	排水機場関連事業のための通信運搬費等

単位事業名	排水機場等維持修繕費（事務費）	予算額	10,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,104	229	排水機場関連事業のための委託費
使用料及び賃借料	481	239	排水機場関連事業のための用地借地料等
備品購入費	1,000	0	排水機場関連事業のための備品購入
負担金、補助及び交付金	250	0	研修参加費用
公課費	243	△150	公用車車検に必要な経費等
合計	10,000	0	

単位事業名	排水機場等維持修繕費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	535,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	535,000	△96,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	排水機場等維持修繕費（緊急自然災害防止対策事業）	予算額	535,000千円
-------	--------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	535,000	△96,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	135,000	135,000	設計
工事請負費	400,000	△231,000	ポンプ・電気設備等修繕工事
合計	535,000	△96,000	

単位事業名	排水機場等維持修繕（緊急自然災害対策事業）（指定経費）	予算額	2,264,965千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,264,000	2,264,000	県単独河川改修事業債
一般財源	965	965	

単位事業名	排水機場等維持修繕（緊急自然災害対策事業）（指定経費）	予算額	2,264,965千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,264,965	2,264,965	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,000	75,000	設計
工事請負費	2,141,665	2,141,665	ポンプ・電気設備等修繕工事
負担金、補助及び交付金	48,300	48,300	除塵機更新工事
合計	2,264,965	2,264,965	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川維持担当
内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	河川維持修繕費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川維持修繕費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 1, 11, 13 SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1	
1 事業の概要 県が管理する151河川を適正に維持管理し、県民の生命・財産を守ることは、河川管理者の責務である。 洪水等に対する河川の安全性を確保するため、雑草刈払いや突発的な被害に対する応急対策を行い、河川管理施設としての機能を正常に保つ。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 雑草刈払い 1,962,206千円 堤防や護岸等の損傷を早期に発見するとともに、堤防の弱体化を防止するための雑草刈払い イ 応急対策 394,193千円 応急的な修繕等に係る費用 ウ 河川浄化施設等の維持管理 4,518千円 河川浄化施設や取水施設の運転及び保守点検 (2) 事業計画 ア 年間を通じ、河川管理施設等の適正な維持管理を行うため、雑草刈払いを行う。 イ 損傷した護岸など洪水等の際に支障となる箇所が発見された場合などに、応急修繕等を行い安全を確保する。 ウ 良好な河川環境を維持するため、河川浄化施設等を適正に管理する。 (3) 事業効果 適正な維持管理を実施することにより、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守ることができると共に、河川区域内における事故や不法行為等の抑制も期待できる。また、水質改善等により良好な河川環境の保全にも寄与できる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	2,360,917	3,230	4,000					2,353,687	△108,302
前年額	2,469,219	3,420	124,000					2,341,799	

事業内訳書

事業名	河川維持修繕費		
単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,356,399千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	3,230	△190	河川維持修繕受託事業収入　さいたま市、草加市から
県債・ 土木債	0	△120,000	
一般財源	2,353,169	12,000	
合計	2,356,399	△108,190	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	134,438	3,417	光熱水費、修繕料
役務費	182,293	△6,874	河川管理施設の緊急的な点検等
委託料	2,038,588	14,935	県管理河川の雑草刈払業務委託等
使用料及び賃借料	480	132	河川維持修繕に必要な用地借地料等

単位事業名	河川維持修繕費	予算額	2,356,399千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△120,000	
負担金、補助及び交付金	600	200	河川維持修繕に必要な負担金等
合計	2,356,399	△108,190	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	4,518千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	県単独河川改修事業債
一般財源	518	△112	
合計	4,518	△112	

単位事業名	河川維持修繕費(河川浄化施設)	予算額	4,518千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,518	△112	水質調査業務委託等
合計	4,518	△112	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P111	ダム等施設管理費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 6, 11, 13 SDGsターゲット 6-4, 11-b, 13-1	
1 事業の概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 ダム等施設管理費 1,074,261千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 委託料 342,856千円 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。 イ 工事請負費 731,405千円 長寿命化計画に基づき、ダム設備の修繕工事等を実施する。 (2) 事業計画 長寿命化計画に基づきダム設備の維持管理を行うことで、設備の予防保全を図り、適切な管理・運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。 イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。 【活動指標（アウトプット）】ダム施設の適切な維持管理更新 【成果指標（アウトカム）】治水・利水面での安定を図り、自然災害のない平穏な日々を過ごす (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。					
2 事業主体及び負担区分 ア 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) イ 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%) ウ 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% 交付税措置 通常分33.5% (財政力)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	1,074,261	371,546	342,000					360,715	126,098
前年額	948,163	328,807	444,000					175,356	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	ダム等施設管理費	予算額	1,074,261千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	371,546	42,739	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
県債・ 土木債	342,000	△102,000	県単独河川改修事業債
一般財源	360,715	185,359	
合計	1,074,261	126,098	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	342,856	16,576	保守点検、観測業務等
工事請負費	731,405	109,522	設備修繕工事等
合計	1,074,261	126,098	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N334	ダム等施設管理費（通常）			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 6, 11, 13 SDGsターゲット 6-4, 11-b, 13-1	
1 事業概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 ア 管理事務所運用費 85,122千円 イ 使賃料・公課費等 2,140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 管理事務所運用費 85,122千円 公共利用料金、燃料費、設備修繕等 イ 使賃料・公課費等 2,140千円 職員の旅費、資格試験費等 (2) 事業計画 ダムの日常的な点検や施設管理、維持修繕を行うことでダム施設を良好に保つ (3) 事業効果 ダム施設が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】ダム施設の適切な維持管理 【成果指標（アウトカム）】治水・利水面での安定を図り、自然災害のない平穏な日々を過ごす (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。					
2 事業主体及び負担区分 ア 有間（県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%） イ 合角（県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%） ウ 権現堂（県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	87,262	30,940					56,322		10,996
前年額	76,266	26,894					49,372		

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）		
単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	87,262千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	30,760	3,866	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
諸収入・ 雑入	180	180	ネーミングライツ収入
一般財源	56,322	6,950	
合計	87,262	10,996	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,055	421	通常旅費
需用費	71,053	4,987	光熱水費等
役務費	14,069	5,496	通信運搬費等
使用料及び賃借料	277	79	受信料、借地料等

単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	87,262千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	745	14	講習費用等
公課費	63	△1	自動車重量税等
合計	87,262	10,996	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：河川維持担当

内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P118	緊急浚渫推進費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	河川法第9条・第15条の2			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13
	分野施策					0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5, 13-1	
1 事業概要 令和元年東日本台風による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要である。 河川氾濫等に対する安全性を確保するため、河川に係る土砂等の除去・処分、樹木伐採等を実施する。				5 事業説明 （1）事業内容 ア 堆積土砂撤去・樹木伐採 河川・ダムに堆積した土砂の撤去・河川に繁茂した雑木の除去 イ 測量・設計 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討 （2）事業計画 ア 河川・ダムに堆積した土砂・繁茂した雑木を緊急的に除去する イ 堆積土砂撤去・樹木伐採を実施するための測量や調査・検討を行う （3）事業効果 河川・ダムに堆積した土砂、繁茂した雑木を撤去することにより、河川氾濫等の浸水被害を防止し、県民の生命・財産を守る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急浚渫推進事業債 充当率100% 交付税措置 70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃及び増員 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		県 債									
決定額	3,484,000	3,484,000						0	△3,363,000		
前年額	6,847,000	6,847,000						0			

事業内訳書

事業名	緊急浚渫推進費		
単位事業名	緊急浚渫推進費	予算額	3,484,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,484,000	△2,723,000	県単独河川改修事業債
合計	3,484,000	△2,723,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	10,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事に伴う測量・設計業務委託
工事請負費	3,444,000	△2,733,000	県管理河川の浚渫・樹木伐採工事
合計	3,484,000	△2,723,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：ダム管理担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P48	河川改修調査費（水辺）				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	河川法第9条				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 6, 15 SDGsターゲット 6-4, 6-6, 15-1			
1 事業概要			5 事業説明 （１）事業内容 河川の水環境実態調査 （２）事業計画 8 河川（１ 9 地点）で水質等の調査を行う。 （３）事業効果 水環境の実態（流量、水質等）を把握することで、冬期試験通水の効果を確認する。 【活動指標（アウトプット）】冬期における河川水質の維持 【成果指標（アウトカム）】冬期用水の権利の復活 （４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 該当する市・土地改良区と連携し、国への要望を行う。									
本県の中川・綾瀬川流域等の河川は水源がなく、冬場は水量が減少するため、水質を維持するためには冬期通水による水量確保が不可欠である。 そこで、国等と連携して冬期試験通水の効果測定調査を実施する。												
河川の環境改善 9,277千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	9,277								9,277	0		
前年額	9,277								9,277			

事業内訳書

事業名	河川改修調査費（水辺）		
単位事業名	河川の環境改善	予算額	9,277千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,277	0	
合計	9,277	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,277	0	河川の水環境実態調査
合計	9,277	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川維持担当
内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P114	i-Construction推進費（河川）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修調査費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路 分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 8, 9, 11 SDGsターゲット 8-2, 9-5, 11-b	
1 事業概要 県管理河川の3D測量を実施する。 全ての建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用することで、建設業のDXを推進する。 3D測量の推進 240,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県管理河川の3D点群データ取得を実施する。 (2) 事業計画 職員の現場点検と併せて実施することで、河川の変状を把握し、きめ細やかな河川の維持管理に繋げる。 (3) 事業効果 ア 3Dデータを活用することによる建設産業の生産性向上 イ 面的かつ連続的な河道形状の把握が可能となり、きめ細やかな河川の維持管理が可能となる。 ウ 災害時の迅速かつ適正な機能回復や、洪水による被害箇所の可視化が可能となる。 エ 計測したデータをさらに加工することで、堤防の弱点箇所（堤防高不足や変状）や河道の変状（堆積や侵食）の可視化が可能となる。 オ ICT施工の基盤データとして、各工事毎に行う測量作業の省力化を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	240,000	240,000						0	0
前年額	240,000	240,000						0	

事業内訳書

事業名	i-Construction推進費（河川）		
単位事業名	i-Construction推進費（河川）	予算額	240,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	0	県単独河川改修事業債
合計	240,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	240,000	0	県管理河川の3D測量業務委託
合計	240,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：①設備担当②ダム管理担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P51	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修事業費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	河川法第9条、第15条の2、99条			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11, 13, 15
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-b, 13-1, 15-1
1 事業概要 排水機場・ダム管理施設を適宜、適切に維持管理・更新していくために、計画的に整備を実施する。 ア 河川メンテナンス事業費 728,000千円 イ ダムメンテナンス事業費 140,000千円 ウ 事務費 20,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 河川メンテナンス事業 排水機場設備を適宜・適切に維持管理していくために計画的に更新工事を実施する。 イ ダムメンテナンス事業 ダム設備を適宜・適切に維持管理・更新していくために計画的に更新工事を実施する。 (2) 事業計画 ア 長寿命化計画に基づく排水機場の事業を実施 イ 長寿命化計画に基づくダムの堰堤改良事業を実施 (3) 事業効果 ア 排水機場を適正に管理することで、洪水時の浸水被害を軽減する。 イ ダムを適正に管理することで、洪水時にダム下流域の水位を低下する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ 有間(県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) 権現堂(県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（区分）臨時経済対策費 公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	諸 収 入	県 債							
決定額	888,000	400,584	48,540	438,000				876	△696,000		
前年額	1,584,000	742,376	29,060	812,000				564			

事業内訳書

事業名	河川改修事業費（水辺）（国庫補助）		
単位事業名	河川メンテナンス	予算額	728,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	364,000	△356,000	河川改修事業費補助金 補助率1/2
県債・ 土木債	364,000	△356,000	県単独河川改修事業債
合計	728,000	△712,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	728,000	△712,000	設備更新工事等
合計	728,000	△712,000	

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	140,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 河川費補助金	36,584	14,208	堰堤改良事業費補助金 補助率4/10

単位事業名	ダムメンテナンス	予算額	140,000千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	48,540	19,480	河川改修事業受託事業収入 企業局から等
県債・ 土木債	54,000	21,000	県単独河川改修事業債
一般財源	876	312	
合計	140,000	55,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	140,000	55,000	設備更新工事等
合計	140,000	55,000	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事業費支弁人件費）	予算額	14,400千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	14,400	△27,600	県単独河川改修事業債
合計	14,400	△27,600	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	7,769	△14,312	一般職職員給料
職員手当等	4,073	△8,894	各種手当
共済費	2,558	△4,394	職員共済費負担金
合計	14,400	△27,600	

単位事業名	河川改修事業費（水辺）（事務費）	予算額	5,600千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,600	△11,400	県単独河川改修事業債
合計	5,600	△11,400	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	184	184	ダムや排水機場関係事業のための旅費
需用費	4,068	△7,931	ダムや排水機場関係事業のための消耗品費等
役務費	388	△4,613	ダムや排水機場関係事業のための通信運搬費等
委託料	941	941	ダムや排水機場関係事業のための委託費
使用料及び賃借料	19	19	ダムや排水機場関係事業のための用地借地料等
合計	5,600	△11,400	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：設備担当

内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P50	河川施設震災対策費				一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川施設震災対策費			
事業期間	平成24年度～	根拠法令	河川構造物の耐震性能照査指針				針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール	11
							分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット	11-5
1 事業概要 河川管理施設の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを進める。 河川施設震災対策費			903,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 河川施設震災対策費 河川施設地震・浸水対策の照査等、耐震性能詳細設計、耐震補強工事の実施により、耐震照査指針でのレベル2対応の確保、耐水性能の確保 (2) 事業計画 神明排水機場 外8箇所 河川施設について、国土交通省平成24年2月通知の「河川構造物の耐震性能照査指針」のレベル2の確保 同じく河川施設について、国土交通省令和3年5月通知の「排水機場の耐水化対策について」の耐水性能の確保 (3) 事業効果 東日本大震災では多くの河川施設の被害が発生しており、県民の生活を守るためには、地震に対する対策を施す必要がある。 河川構造物である排水機場の耐震性能照査に基づく耐震補強工事の実施により、レベル2地震動に対する性能を確保するとともに、県民の生命と財産を守る。 耐水性能を確保するとともに、排水機場の機能を維持し、県民の生命と財産を守る。 (4) その他 過去の実績							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害対策事業債 充当率100% 交付税措置 70%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円												
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
			県 債									
決定額	903,000	903,000							0	△122,000		
前年額	1,025,000	1,025,000							0			

事業内訳書

事業名	河川施設震災対策費		
単位事業名	河川施設震災対策費	予算額	903,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	903,000	△122,000	県単独河川改修事業債
合計	903,000	△122,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	903,000	△122,000	耐震化工事
合計	903,000	△122,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課

担当名：河川維持担当

内線：5114

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P49	河川改修費（水辺）			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	河川改修費（水辺）	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	河川法第9条、河川法第15条の2			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 1, 11, 13 SDGsターゲット 1-5, 11-5, 13-1	
1 事業概要 近年の大規模出水により県民の水害への関心が高まっている。また、護岸の損傷や法面の崩れなどは、急な大雨により河川の越水、破堤等を招き、沿川や流域に住む県民・財産に多大な被害が及ぶ恐れがある。そのため、河川管理施設の損傷箇所の修繕や更新を行い、河川管理施設の本来の機能を取り戻す。 河川管理施設の修繕・更新 4,337,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 河川管理施設の修繕・更新 護岸の損傷や法面が崩れている箇所の修繕・更新を実施。 (2) 事業計画 損傷した護岸や法面の崩れなど、河川管理施設の修繕・更新を行う。 (3) 事業効果 護岸等の損傷箇所を修繕・更新することで、河川管理施設の本来の機能を取り戻す。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税措置 70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		県 債							
決定額	4,337,000	4,337,000					0		1,691,000
前年額	2,646,000	2,646,000					0		

事業内訳書

事業名	河川改修費（水辺）		
単位事業名	河川改修費（水辺）（事務費）	予算額	10,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	10,000	0	県単独河川改修事業債
合計	10,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3,171	△926	河川改修に必要な旅費
需用費	5,420	2,306	河川改修に必要な消耗品費等
役務費	1,011	△293	河川改修に必要な通信運搬費等
委託料	219	△604	河川改修に必要な委託料
使用料及び賃借料	179	△483	河川改修に必要な用地借地料等
合計	10,000	0	

単位事業名	河川改修費（水辺）	予算額	410,000千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	410,000	0	県単独河川改修事業債
合計	410,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	140,000	10,000	測量設計業務委託
工事請負費	270,000	△10,000	河川管理施設修繕・更新
合計	410,000	0	

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	3,897,000千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	3,897,000	1,691,000	県単独河川改修事業債

単位事業名	河川改修費（水辺）（国土強靱化）	予算額	3,897,000千円
-------	------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,897,000	1,691,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	266,000	△56,000	測量設計業務委託
工事請負費	3,631,000	1,747,000	河川管理施設修繕・更新
合計	3,897,000	1,691,000	

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	20,000	0	県単独河川改修事業債
合計	20,000	0	

単位事業名	河川改修費（水辺）（会計年度任用職員）	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	13,217	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,724	0	各種手当
共済費	3,189	0	職員共済費負担金
旅費	870	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	20,000	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：河川環境担当
内線：5112

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P52		川の再生推進費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	川の再生推進費		
事業期間	令和 2年度～令和12年度	根拠法令	河川法第9条第2項				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13, 15, 17 11-5, 13-3, 15-1, 1	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水辺deベンチャーチャレンジ 915,000千円 企業や観光協会など、民間事業者等と連携し、アイデアやノウハウを活用することで、河川や調節池に新たな魅力を創出し、地域の賑わいの場、憩いの場とする。 イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 130,000千円 護岸の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。整備した河川は、地域と連携して生物調査や環境学習の場として活用する。 ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 96,100千円 河川や調節池において、住民等による積極的な美化活動等と連携して、土砂やごみ等の撤去を実施する。 (2) 事業計画 ア 水辺deベンチャーチャレンジ 市町村から民間事業者等と連携して実施する取組を公募し、利用調整協議会で利活用や維持管理、施設整備計画を検討、計画が具体化した箇所から整備を実施する。 イ 自然や生物、景観に配慮した河川整備 親水施設などの整備を行い、生物調査や環境学習を行いやすくする。 ウ 地域活動と連携した河川の浚渫等 地域の美化活動と土砂の撤去を連携して行い、川全体をきれいにする。 (3) 事業効果 地域住民が地域の川を誇りに思う「シビックプライド」の意識が醸成され、継続的な活動が実現する。 【活動指標（アウトプット）】民間事業者などによる河川空間の利活用件数を令和8年度末までに24件にする。 【成果指標（アウトカム）】県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現。 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 利用調整協議会によって決定した民間事業者との連携。 イ 環境団体や川の国応援団との連携。								
埼玉版SDGsは、「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を重点テーマの1つに掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。 河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能、生活に必要な水の確保などの利水機能を担うだけでなく、河川の持つ自然や水辺空間は生物の生息・育成環境や人々の豊かでゆとりのある生活環境を提供している。 そこで、民間事業者等とも連携し、環境、社会、経済の三側面から「豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉」の実現に向けて川の再生を実施する。 ア 川の再生推進費 1,128,100千円 イ 川の再生推進費（事務費） 4,000千円 ウ 川の再生推進費（会計年度任用職員）9,000千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金	諸 収 入	県 債					
決定額	1,141,100	100	2,000	1,129,000				10,000	△22,900
前年額	1,164,000	100	12,000	1,131,000				20,900	

事業内訳書

事業名	川の再生推進費		
単位事業名	川の再生推進費（事務費）	予算額	4,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	4,000	0	県単独河川改修事業債
合計	4,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,269	△370	川の再生推進事業に係る旅費
需用費	2,168	923	川の再生推進事業に係る消耗品費等
役務費	404	△118	川の再生推進事業に係る通信運搬費等
委託料	88	△241	川の再生推進事業に係る委託費
使用料及び賃借料	71	△194	川の再生推進事業に係る会場借上料等
合計	4,000	0	

単位事業名	川の再生推進費（会計年度任用職員）	予算額	9,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	9,000	0	県単独河川改修事業債
合計	9,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,947	0	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,226	0	各種手当
共済費	1,436	0	職員共済費負担金
旅費	391	0	会計年度任用職員の通勤に係る旅費
合計	9,000	0	

単位事業名	川の再生推進費	予算額	1,128,100千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 河川費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
諸収入・	0	△10,000	
諸収入・ 雑入	2,000	0	ネーミングライツ
県債・ 土木債	1,116,000	△2,000	県単独河川改修事業債
一般財源	10,000	△10,900	
合計	1,128,100	△22,900	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△1,000	
役務費	1,000	1,000	水質調査

単位事業名	川の再生推進費	予算額	1,128,100千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	51,100	△90,900	Next川の再生にかかる設計費
工事請負費	1,076,000	68,000	Next川の再生にかかる、水上デッキ整備や遊歩道整備等
合計	1,128,100	△22,900	